

セミナー「家計調査に関する現状と今後の課題」

報告者: 宇南山卓 (神戸大学)

討論者: 岩本康志 (東京大学), チャールズ・ホリオカ (大阪大学),
林文夫 (東京大学), 菅野雅明 (JP モルガン証券),
宅森昭吉 (三井住友アセットマネジメント)【文書による参加】,
桑原廣美 (全国生活衛生営業指導センター, 元統計審査官),
大貫裕二 (消費統計課長) 永山貞則 (元早稲田大学特任教授, 元統計局長)
(所属はセミナー開催時現在, 敬称略)

司会: 舟岡史雄 (信州大学) 美添泰人 (青山学院大学)

場所: 東京大学経済学部 (経済学研究科棟) 3階, 2番教室

日時: 5月7日 (木) 18時~21時

セミナー「家計調査に関する現状と今後の課題」の討論内容

舟岡: コメンテータの方から, ただ今の報告に対するコメントを頂きたいと思います. 先ほど3つの立場から, 家計調査を活用されているとのことでしたが, 学識研究者の立場から, 岩本先生, ホリオカ先生, 林先生. エコノミストの立場から, 菅野先生, 本日もご出席できずにペーパーをいただいています宅森先生. 統計作成者の立場から, かつて消費統計課の課長補佐を務められた桑原さんと現役の大貫消費統計課長, そしてかつて消費統計課長, 統計局長として消費統計の育ての親であられた永山先生にご出席いただいています. 先生方, どうぞ前にお座りください.

それでは岩本先生からお願いできますか.

岩本: コメントとなりますと, 論文の要約とか評価から始まるのですが, 見たところホリオカ先生の資料があるようですので, 私は簡単に触れるにとどめます. 宇南山先生の論文は, 家計調査の課題を幅広い視野でまとめていて, 非常に価値の高い有益な論文だと感じました. ということを一言申し上げて, 細かい点については本編のご報告でほぼ完了していますので, 私からはさらに視野を広げてという趣旨で述べたいと思います.

私有家計調査の課題を考えるとしたら、このように考えたいという視点を2つ指摘したいと思います。

1つは、世帯の所得・消費に関して、その他の調査も同時に視野に入れて考えるという視点が重要ではないかと思えます。具体的には、家計消費状況調査、全国消費実態調査、国民生活基礎調査です。それに労働力調査も含めて、私からコメントします。

もう1つの視点は、家計調査の主たる使命を、主要なユーザーを挙げることから特徴付けることもできるだろうということで、4つの使い方をスライドに挙げています。国民経済計算においては年報にも使われますし、四半期にも使われますし、月次GDPというものこのうち進歩して作成されればこれにも使われるだろうし、CPIの指数作成の一部にも使われていますが、そうしたユーザーの使用の観点が考えられる。

また、消費や指数で細かい情報を活用するユーザーもいます。年齢階級別のデータは世代会計において重要な役割を果たしていますし、所得分布も現に大きな課題になっています。こうした見解に立って、まずSNAとの整合性についての話から始めます。

SNAの基礎データとして家計調査をみた場合に、SNAの定義との整合性が問題になるかと思えます。広範囲の経済分析はSNAの概念に準拠していますので、SNAとの整合性を高めることは自動的にその広範囲のユーザーのニーズに沿うことになるのではないかと思います。ユーザーとしては家計調査1つで十分であるというのではなくて、いろんな調査を合わせて使いますので、そういった場合に異なった調査を接合するときにSNAの定義に従っていたほうが使いやすいという面がありますし、さらに国際比較をする場合に、それぞれの国によって独自の分類を使っていると直ちに国際比較ができませんので、そういった場合のものさしになるのはSNAの定義だという点があります。

家計調査とSNAの違いについて、本日も報告の宇南山論文の中で貯蓄率に関して若干の分析があったのですが、詳しくは宇南山先生の別の論文で分析されていますので、そちらの方も非常に有益な、付加価値の高い論文ですので、皆さんも是非一読することをお勧めします。両者でいろんな違いがありますが、大きな違いの1つは、SNAでは帰属計算、現金が動かないものに関して取引があたかもなされたような計算をたくさん取り入れていて、時価評価がさらに行なわれています。SNAの国際基準では、減価償却も評価することになっているのですが、日本の国民経済計算ではまだそこはされていません。扱いの違いがあるのですが、家計調査を無理に国際基準に合わせる必要はなく、家計調査の役割は現金の動きを捉えることにあると思えますので、その違いは容認できるものと思えます。むしろ、国民経済計算の側でこれらの計算を元に戻せるような情報を公開して、SNAの方からも現金の動きに沿った数字が得られるようにして、それで両者の比較可能性を高めるようにした方が良いのではと考えられます。

また、資本移転の扱いに関して、家計の貯蓄率を国民経済計算の観点で見ると注意し

なければいけない点があります。通常、貯蓄にこの部分が入ってこない扱いになっていますが、家計貯蓄率を考える場合には、家計調査のように受け取りを実収入に入れて、支払いを非消費支出とするのがむしろ実感にあった区分だろうと思いますので、これも家計調査の扱いは適当だろうと思います。

その他、整合性について検討が必要な項目として私が考えているのは、仕送りに相当するものです。これは消費支出に入っていますが、SNAでは移転の扱いであって消費支出には入らない。調査対象の仕送りする世帯を通して、仕送りを受ける世帯を間接的に把握する意図であると見受けられます。以前は単身世帯を調査しなかったので、単身世帯の動向の把握はこういうやり方でしかできなかったと思うのですが、現在は単身世帯も調査しているわけですから、仕送りは非消費支出とするのが妥当ではないかなという考え方もあるかと思えます。

もう1つは、非生命純保険料についてです。これも家計調査では消費支出としていますが、SNAでは非消費支出としていて、その方向で検討する必要があります。

さらに、借金の返済における利子支払いと元金返済について、SNA上は厳密に区別されますけれども、家計調査の場合は回答者にとってもこの区別は明確ではなくて、どちらに書いているかわからないという点もありますので、これは調査方法の問題だと思えますが、明確ではない点です。

また、品目分類ですが、SNAにおいてCOICOPという国際基準がありますが、日本ではこれと若干ずれていて、財の分類は家計調査の分類に従っていますけれども、国際比較の場合では、若干使いづら問題が生じます。これも整合性を高める上での課題かと思われる。

次に、本日のご報告の中での大きな提案は、回答誤差を縮小する点についてでしたが、縮小する上で最も困難なことは、まさに消費の調査であるということにあります。これはかなり深刻な問題だと思っています。近年、家計簿をつける習慣はどんどん薄れてきていて、個人がやったことがないことを要請されるような状況が多くなり、現行の家計簿記入による調査方法が非現実的になりつつあるのではないかという問題意識で捉えています。何らかの対策を考えなくてはと思います。

クレジットカードとか電子マネーが普及していきまると、家計簿とか現金の動きだけを観ているだけでは、消費の実態を把握できにくくなってきています。これは調査方法の部分的な改善を図るだけでは対処できません。これに関しては、かなり夢物語のような部分があるのですが、家計の管理の抜本的な革新が日常生活に取り入れられるようになることが必要ではないかということです。具体的にいいますと、パーソナル・ファイナンス・ソフトウェア、家計簿ソフトと資産負債管理ソフトが合体したようなものですが、これが発達して普及して、さらに、買い物には日常歩き回って行きますので、そういった場面でのデータを携帯電話アプリという形で入力して、これらが連携することによって家計の支出、収入、資

産の動きも勝手に管理できる方向に進むことがもし実現すれば、こういった調査も容易になっていくと思います。あとはPDAを使ったらどうかという話がありますが、PDAというのはPCが発達して、また携帯が高機能になってきていて、ニッチな部分になってきていますので、PDAは不便な気がします。具体的にはどこまでいけばいいかということになると、スーパーのレジでFelicaあるいはBluetoothを使って携帯電話と通信して、レシートの情報を携帯アプリに分計して、それを家に帰ってPCのソフトに移せば自動的に消費の項目の明細が入るといったことが日常的になってくれば、家計簿記入も家計調査もやりやすくなるのではないかと思います。

次は、調査間の調整についてです。家計調査と他の調査の連携ですが、消費の情報に対するニーズとしては、総額の動きにまず関心があり、それが1つの大きなニーズですが、それとは別のニーズは詳細情報です。米にいくら使ったとか、魚にいくら使ったかを把握したいことに関心があり、そうした詳細な情報にもニーズがあるわけです。こうしたニーズに対して、調査票のショートフォームとロングフォームを併用する形で調査していくことが考えられないかという問題意識を私は持っております。普通はショートフォームとロングフォームを併用するのはサンプルサイズの大きな調査であって、ショートフォームの調査をして、その調査対象の一部に関して詳細な調査をすることになるのですが、家計消費状況調査と家計調査については逆の考え方の形になっていて、消費の総額を家計調査で抑えていて、調査世帯数の多い家計消費状況調査は補完的にしか使っていないという関係にあり、一風変わった関係になっているということにも注目しています。これは詳細な品目の消費を調査しないと消費総額の精度が落ちるという前提があるように思われますが、それが正しいのかどうかは議論すべき点としてあるかと思えます。大雑把に消費の総額を計るのであれば、預金通帳でその月の引き落とし額と、現金の引き出し額を調べて、あとは手元現金を前月と比較することで、いくら出て行ったかで支出総額を大雑把に捉えることができるのですが、こういった方式で捉えるのは誤差が大きいのか。こういう方式で捉えるのではあまり使えないデータになるので、それなら家計簿をしっかりとつけてもらった方が消費の総額が良くわかるのか。これらについては論点として残されています。もしこういう大雑把な形で消費総額を捉えられるのであれば、家計消費状況調査の方が調査世帯数も多くて、そこでショートフォームで総額を抑えて、家計調査をロングフォームとして扱うとして、さらに両調査のサンプリングに関しても別途にサンプリングするのではなくて、合わせてサンプリングするようなことも行えば、全体の標本数も増えるということが考えられます。

さらに、労働力調査とも連携できれば、予算もあまり使わずにサンプルを増やせるということが考えられます。そのメリットは労働力調査にもあるかと思えます。労働力調査の基礎調査票には13の調査項目があって、家計調査の世帯票の調査事項の8項目が労働力調査の項目に該当するか、類似なものです。ということで、家計調査の調査世帯には非常に多く

の手間をお願いしているのですが、あとわずかな手間をお願いすると労働力調査の基礎調査を実質的に行うことができると考えられます。こちらの方とも連携して、労働力調査の基礎調査をショートフォームとして、特別調査と消費総額関係の調査を第1のロングフォームとして、あるいは別途にロングフォームにしてもいいのですが、さらに消費の詳細な調査を第2のロングフォームとするような形で、全体を連携して一緒にサンプリングすることも考えられないかなと、ちょっと夢物語なのですが、そういう点も指摘したいと思います。

最後に、所得の調査についてですが、調査客体数が多く回答負担の少ない調査として実施されるのが一般的には望ましい。全国消費実態調査と国民生活基礎調査がこれに該当する統計ということでよく使われるのですが、理論的には国民生活基礎調査の方が所得調査に適しているはずだといえます。そうしますと、全国消費実態調査に対するニーズですが、所得の総額や消費の総額は国民生活基礎調査で抑えていくとすると、これは論争を呼ぶかもしれませんが、国民生活基礎調査が他の統計調査のかなりの部分をカバーしていったら、全国消費実態調査のニーズはかなり薄れていく気がしないでもない。ここに資源をつぎ込むよりは、他に資源をつぎ込んだ方が全体としては統計の利用価値は高まるのではないかという気持ちも若干あります。統計の体系を整備していくと、この統計の存在は小さくなるのかなという気がしています。

最後に宇南山先生から若干の指摘がありました。国民生活基礎調査と全国消費実態調査の比較は重要な研究課題ですので、私も非常に興味を持っているところであり、これについては是非、統計作成の部局にも入っていただいて分析をしていただきたいと思っています。全国消費実態調査と家計調査については高所得者が抜けていて、また低所得者も抜けている可能性があります。したがって、所得の分散を過少評価しているということになります。現在、格差の議論が活発ですが、これについて、どのような統計をどのように使っているのかという問題が出てくるわけであり。国民生活基礎調査にもいろんな課題がありまして、1つは調査世帯が高齢者に偏っていることが統計を見ているとはっきりしていますし、もう1つは国民生活基礎調査が層化1段階抽出法という独特の標本設計で実施されていて、国勢調査区を抽出すると、その世帯を全部調べるという方法をとっており、クラスティングは2段階、3段階と複数階になっておりません。それはそれで推計上の良い面もあるわけですが、このユニークなやり方がどういう利点を持っているのかという観点からの検討アプローチもあるかと思っています。この問題については、重要な課題に関して2つの大きな統計がそれぞれでやや異なる実態を明らかにしていることを、是非多くの人に関心を持っていてはいけないことであると思います。

舟岡：どうもありがとうございました。宇南山論文へのコメントに加えて、新たな論点を幾つかご指摘いただきました。これについても合わせて後ほど議論したいと思います。

続きまして、ホリオカ先生からお願いします。

ホリオカ: ご紹介に預かりました, 大阪大学のホリオカです。どうぞよろしくお願いします。研究者としての立場から宇南山論文の要約を簡単にさせていただきます。本稿は家計調査の内容をチェックした後, 調査に関する批判を順番に取り上げて, 1番目に標本誤差, 2番目に非標本誤差としてのサンプルセレクションバイアスと項目別の測定誤差について論じ, 3番目にその他の改善, 4番目に公表などの問題について吟味し, 最後に家計に対する調査全般に関する展望を述べておられます。大体そのような5部構成になっていますが, それぞれの論点について簡単に要約させていただきます。

1番目の標本誤差については, 月次の変動が大き過ぎるという問題が市場エコノミスト等から指摘されていますが, 解決策として標本数を増やすのはコストがかかるので, 例えば家計消費状況調査を補完的に使うという解決策もあるのではないかとということが考えられます。結論としては, この問題は重要な問題ではないというご意見ではなかったかと思います。

2番目のトピックとして, 非標本誤差としてのサンプルセレクションバイアスが取り上げられました。具体的には, ここに挙げられている4つの偏りがあるのではないかと指摘がありました。まず1つ目の, 公務員世帯が多過ぎるのではないかとこの点については, わずかな偏りはあるが大したものではない。2つ目の専業主婦世帯が多いのではないかとこの点については, 確かにそうだという結論でした。3つ目の低所得者が少な過ぎるのではないかとこの点については, どうもそのようであるという結論でした。4つ目の超高額所得者が少な過ぎるという点については, 比較できる他の統計データがないので, はっきりした結論を出すには至らないという結論です。

そして別のタイプの非標本誤差として, 項目別の測定誤差, 具体的には3つの項目別に測定誤差の問題を取り上げています。1つ目に高額消費, 例えば耐久消費財とか結婚式への支出とかが過少であるのかどうかを議論していて, 家計消費状況調査など他の情報源との比較を行うと確かに過少であるという結論でした。2つ目として, 財産収入が過少であるとの問題点についても, 確かに過少であるという結論でした。3つ目に, 貯蓄率のデータも過大になっているのではないかとこの指摘については, 確かにそうだけれども, 他のさまざまな問題から派生した副次的な問題であるとしています。

次いで, 統計局として取り組むべき改善案が幾つか示されています。まず1点目として, 個人営業世帯等の収入が調査されていませんが, 収入の調査については今後の大きな課題であると結論づけています。2点目として, 外国人世帯が調査されていなくて, 言葉の問題等いろいろな問題があることは理解できるが, これからは益々重要になってくるので, 捉えて欲しいという提案がありました。3点目として, 無職の世帯については無職の理由について聞くことは意義がある。専業主婦だから無職なのか, あるいは働きたいが職がないから無

職になっているのか、つまり非労働力なのか失業状態なのかについて調査して欲しいとの提案については、私も賛成です。

世帯員の学歴を調査していない大きな欠点がありますが、これについても必要性が高まっているという見方が示されました。これらの提案は、全部妥当なものではないかと思われるます。

それから4番目のトピックとして、公表に関する改善に関する要望が記されています。例えば、消費水準別のクロス集計を行って欲しいとか、1歳刻みの年齢別の集計も検討する価値があるとか、準調査世帯の情報を公開して欲しい等の公表に関する要望もされています。

最後の5番目は、家計調査や家計消費状況調査等の収入、支出に対する調査全般に関する情報を統合したり、パネル調査の充実を図るとか、同一世帯の各月のデータのマッチングを容易にするためのコードづけを改善すべきであるとしています。岩本先生から若干話がありましたが、PDAなどの機器を使った負担軽減手法の導入の検討、社会保障番号などによる他の統計との照合の可能性の確保等が検討されるべきとされています。

以上が論文の内容の概要でして、評価としてはこの論文は大変重要な論文であり、家計調査に関する主な批判を順番に取り上げ、それぞれの批判が妥当であるか否かを、他の世帯調査のデータなどを用いて比較検討していて、非常に高く評価できる論文ではないかと思えます。

最後に、私の具体的なコメントをさせていただきます。1つはサンプルセレクションバイアスに関する議論について、専業主婦世帯が多すぎるか否かについて検討する際に有業人員から類推しています。具体的には、世帯主以外の有業者の全員が配偶者であると仮定して議論を進めておられますが、配偶者以外の世帯主の親とか、世帯主の子供とか、それ以外の世帯員が有業者になっている可能性がありますので、配偶者の就業状況に関する直接的な情報もあるのであれば、そちらの方を使ったほうがより厳密な議論ができるのではないかという気がいたします。それが第1点です。

第2点は宇南山先生の論文に対する批判というよりは、宇南山先生が提案されている改善策以外に改善して欲しい点があるという話です。つまり、家計調査に関する要望、特に調査項目についての要望です。1番目は宇南山先生と同じですが、自営業主の所得については調査していないけれども、それを是非調査して欲しいということです。

2番目以降は、岩本先生のコメントにありましたSNAとの整合性の問題とも関係するのですが、帰属計算の問題です。要望として、医療保険、介護保険による現物給付を調査、または推計し表記して欲しいということです。現行の家計調査では本人が負担している医療費等だけが計上されていると思うのですが、それだと3割負担の場合、3割の費用しか計上されず、大幅な過少評価になっているわけですから、できたら保険による現物給付も計上して欲しいということです。もちろん本人に聞いても本人すら把握していない恐れがありま

すので、難しい問題であるのは確かですが、例えば、どの医療保険制度に加入しているかということだけでも調査していただければ、利用者側で推定ができますので、少なくともそういった改定を要望したいと思います。

3番目の問題としては、ストックデータに関する要望です。金融とか負債のストックについては保有額を調査していますが、土地とか住宅とか耐久消費財などのような実物資産については、ストック保有額については調査または推計していませんので、これらは研究者から見たら大きな欠点ですので、是非ともそういった実物資産のストックについても調査していただければと思います。

4番目、5番目はこの3番目とも関連があるのですが、4番目は持ち家住宅、国の住宅、社宅とか公務員住宅などに対する帰属家賃について、調査または推計してみたいということです。家計調査においては、現段階では借家世帯が払っている家賃のみが住宅の支出項目に入っていますから、大幅な過少評価になっているわけです。日本では持ち家世帯は全体の6割くらいですから、4割の人が享受している住宅サービスしか捉えていないことになるので、是非とも帰属計算をしてほしいです。難しい問題ではありますが、何らかの方法で帰属家賃を調査または推計して欲しいと要望します。帰属家賃の計算方法としては2つあります。1つは借家世帯のデータを用いて家賃関数を推計し、その推定式に持ち家世帯の住居の属性を代入して帰属家賃を計算するという方法です。おそらく全国消費実態調査ではそういった方法を実際を使って、持ち家世帯に対する帰属家賃を計算していると思いますので、そのノウハウをそのまま使えると思います。もう1つのやり方としては、住宅のストックから帰属家賃を推計することができますので、住宅ストックについて調査していただくか、あるいは住居の属性について調査していただければ、研究者側で帰属家賃の計算が可能になると思います。

5番目として、持ち家住宅に対する減価償却について調査して欲しいです。国民経済計算の家計貯蓄率はネットの貯蓄率です。分母である可処分所得と分子である家計貯蓄のいずれからも減価償却が差し引かれているわけです。それに対して家計調査の黒字率は貯蓄率に相当するわけですが、グロスの概念の貯蓄率になっていて、分母である所得からも、分子である家計貯蓄あるいは黒字からも減価償却が差し引かれていないので、それが両者のギャップの一番大きな原因だと思うのですが、概念的にはネットのほうが妥当だと思います。ストックの純増をもたらすのはグロスの貯蓄ではなくてネットの貯蓄ですので、ネットの概念を使うことが理論的には正しいですし、国民経済計算とも整合的ですので、ぜひとも減価償却を調査または推計し公表して、ネットの計算を可能にして欲しいと思います。これは3番目の問題と密接な関係があって、住宅ストックの評価額と構造（木造であるとか鉄筋コンクリートであるとか）さえわかれば減価償却も計算できますので、それほど難しい問題ではないかと思います。

舟岡：どうもありがとうございました。コメント1に対しては後ほど宇南山先生からご回答いただき、コメント2,3~4番目のコメント3については消費統計課からお答えいただくのが適切かと思えます。

林：本日のディスカッションへの参加については、市村さんから依頼されたのですが、日本経済のデータについてはこの20年間、何も作業していないので、最近の事情は知りません。ただ22,3年前に日本のミクロデータを使っていました。宇南山論文で引用してもらった論文では、家計調査で検証しましたし、全国消費実態調査を使って1年~3年くらいかけて発表して、その成果は学術論文に発表されています。それをご紹介することとして、最後に宇南山論文についてのコメントを1つか2つ述べることにします。

宇南山論文では、家計調査を対象としてバイアスとか項目別の測定誤差についての詳細な議論がありましたが、それが全消ではどうなっているのか、20年くらい前ですから84年の全消ではどうなっているのかについて、ご紹介したいと思えます。

まずバイアスについて、所得分布に関して全消にバイアスがあるのかということですが、我々は88年の論文で、厚生行政基礎調査、現在の国民生活基礎調査を用いて検証しました。この統計はサンプル数が20万以上で、しかも報告を見ると拒否した人はほとんどいなくて、99.数%の回答率でした。どうしてそんなに回答率が高いのかよくわかりませんが、多分、保健所がらみで調査しているからではないかと思うのですが、そういう統計があるのでそれと比べました。それが次のスライドで、厚生行政調査報告についてはミクロデータを使えなかったので、公表値から所得分布を計算というかグラフにして点線で示しています。全消についてはミクロデータを使うことができ、そこから概念が同じになるように所得を再定義して、分布を計算したのがこの実線です。明らかに低所得者層については、全消はかなりミスしています。高所得者層も全消にはあまり入ってきていないので、結果として、平均値は同じです。平均値が合っていればいいのではないかと、といわれるかもしれませんが、年齢別のデータをここには示しませんが、年齢別に所得分布を見るとかなり違ってきます。ある年齢では全消の方が高くて、別の年齢では基礎調査の方が高いというようなことがあるので、年齢別の資産とかも見るときには全消は注意が必要です。

次に項目別の測定誤差についてですが、宇南山論文で行われたことと同じく、マクロの数値を家計の数で割れば宇南山論文で議論されたマクロから得られる平均値と全国消費実態調査のミクロデータから得られる平均値が比較できます。我々は家計の数で割らないマクロの数値で比較しています。その場合にどういう調整が必要かということ、まず抽出率の調整が必要です。全消では地域別に抽出率が違い、家計の類型別に抽出率が違うので、家計の所得の推計においては抽出率の調整が必要ですし、岩本さんのパワーポイントにもありま

すが、概念の整理が必要です。例えば、医療費についてはホリオカさんも指摘していますが、自分でかかったサービスの価値というのは窓口で払う金額とは違いますよね。現物給付があります。それは教育にもいえることで、学生は大学に来たら授業料が40万円だから40万円くらいの価値のサービスしか消費しないと思っているでしょうが、実は200万円くらいのコストがかかっているという問題があります。国民所得統計では学費は200万円で計上する。帰属家賃の問題もあります。ただし、岩本さんの話にもありましたが、全国消費実態調査からはマクロベースで一致する数値を出すような推計をすることはできなくて、その理由はマクロのSNAで公表されていないデータによります。それで我々が両方から接近できるようにして作ったのが別表の1です。ここのSNIというのはSNAのことです。全消では当時の家計調査と違って資産も調査しています。現金が調査されていないので、全消の推計値はゼロで、バイアス率は100%です。他の、例えば預金とか定期預金とか債券とかを記入する場合、見ればわかるように財産については、全消では大体5割しか捕捉していない。平均値を見ればわかると思いますが、5,6%です。負債についても同様です。これらがバランスシートの情報で、消費についてみると、例えば、メディカルケアは2.6です。国民所得の5.3の数値と異なるのはSNAとの概念の違いによるので、SNAの社会保障明細という表から現物給付の部分を取り除くと、キャッシュの出入りベースとなり近接してくる。

所得について見ると、全消で雇用者所得などはかなり捕捉できています。財産所得については半分くらいしか捕捉できていない。宇南山論文で言及されているように、家計調査に限らず、全消でも財産所得の捕捉率は非常に低くて、よく覚えていないですが10%以下です。ここで行なったのは、先ほどのバランスシートの情報から、例えば、定期預金が2000万円あればその当時の金利が5%だから100万円の利子となるという帰属計算を行なった結果なので、5割しか捕捉率がないということは、バランスシートを合せると5割しか捕捉していないことの反映です。そういうことで、これについて話をしていると30,40分かかります。負債、資産のバランスシートは半分、したがって財産所得についても半分くらい、支出と雇用者所得についてはかなり近い。あとは数字をスクリーンに出しておきましたが、貯蓄率をできるだけ定義を合わせて計算すると、84年の計数ですが、両方とも貯蓄率は15%で一致しています。宇南山論文で、家計調査については84年の家計調査の貯蓄率とマクロのSNAの貯蓄率の差が5%くらいだと思いますが、全消では単純計算すれば、このようになる。90年代の貯蓄率の乖離については、今の岩本さんの話だとこのような調整をした後の結果なのでしょう。

最後に、宇南山論文のバイアスに関する議論ですが、例えば、世帯人員の過少とか過大とかいう議論はありましたが、むしろどういうレベルで過少なかがわからない。例えば、2人以上の世帯と単身者の世帯で抽出率が違うということをいっているのか、それとも違って単身者世帯で、例えば警察の独身寮だけを見ているのかとか、あるいはもっと普通の単

身者を見ているのか、そういうグループごとにランダムサンプルをしているのか、していないのが問題なのかということを知りたかったです。ランダムサンプルをしていれば、単身者のサンプル数が人口に比べて小さいのは問題ではなくて、それは抽出率を調整すればいいわけですから、ランダムにサンプルしていれば単身者世帯が少ないということそのものは問題ではない。バイアスがあるとしても補正係数をどこから推計するかが問題ですが、補正係数があればオーケーだと思います。少なくともマクロの数字と比較する場合は補正係数があれば問題はないでしょう。

最後に、この論文に対する批判ですが、これは年報から取ったのか、それともマイクロデータを総務省からもらってそこから計算したのか。マイクロデータがあればもっといろんなことがはっきりいえるが、そのことが論文に明示されていなくて、はっきりしない。マイクロデータをちゃんと使って、宇南山論文で指摘されている問題を検討して欲しかったということです。

舟岡：ありがとうございました。家計調査と密接な関わりを持つ全国消費実態調査についての偏りについての指摘は、また後ほど消費統計課の方でお答えいただければと思います。それから宇南山論文に対するコメントについては、後ほど宇南山先生から回答をお願いいたします。

それでは続きまして、エコノミストの立場で、JPモルガン証券の菅野先生からよろしくお願いいたします。

菅野：ただ今ご紹介に預かりました菅野と申します。私は家計調査を経済分析・予測などに使っているユーザーの1人として、感想めいたものをお話させていただければと思います。

統計というのは、データを情報提供者から集めてきて、集計・加工して、それからそれを表章して提供するという3つの部分に分かれていて、本日のこれまでの話は第1番目と第2番目の段階についてでしたが、我々ユーザーとしてはどのように提供されるのかが非常に重要です。製造業においても、モノを作って終わりではなくて、それをいかにデリバーして、マーケティングするかが極めて重要です。なお、初めに、統計作成工程において特に家計調査の改善が最近見られるようになってきていると思いますので、1ユーザーとして御礼申し上げたいと思います。我々にとって重要な家計調査の表章方法について申し上げますと、5月1日に3月分が発表になりましたが、住居、自動車、贈与金、仕送りを除く部分を消費支出の1つの概念として、我々はこれをコア消費と勝手に呼んでいます。そのコア部分を表章していただいたおかげで、使い勝手が改善しました。もちろん家計調査とSNAベース個人消費と同じというつもりはまったくなく、今日のご説明をうかがってもわかるように違うのですが、かなり概念的には異質のものを除いていただけたということで、しかも実質消費支出の

季節調整済みの計数を公表していただけたということで非常に感謝しております。家計消費状況調査の時系列表もきちんと出していただいているのは、ユーザーにとって助かります。また、月次報告書の中で当月に特徴的な要因も後ろの方に掲げていて、毎月これを必ず見ております。こうした統計のテクニカルな面での注目点というのを毎月ではありませんが出していただいているので、これも参考にしています。先ほど宇南山先生の話にもありましたが、携帯電話の使用料が月末がウィークデーの金曜日になった場合には、翌日にその支払いが延びてしまって、その関係で月次データ、特に前月比になるとダブルカウントになりますから結構大きなブレになってきますので、そういう部分についても指摘していただいたということは、情報の開示という面で非常に大きな進歩であると、我々も大変感謝しております。

そうした中で市場エコノミストが注目するのは、主として月次消費の総額であり、これが景気判断に非常に重要な指標となっています。最終的には、GDPの四半期の推計で消費支出は55%を占めていますので、そこで果たして家計調査がうまく使えていないのではないかと懸念されます。他方、同時に我々は消費支出の中身の構造についても関心をもっていて、例えば、日本は高齢化した場合の消費パターンがどう変わるかを分析した際には、まさにこの年齢別の消費について家計調査をベースにして検討しました。こうしたデータは海外にはなく、外人に説明すると、どうしてこんな情報が日本で取れるのかと驚かれたことから明らかのように、まさに世界に類をみない非常に重要な情報だと思います。どんどん品目レベルにまで下りていくと、ミカンが好きなのか、リンゴが好きなのか、そこまでわかる統計は本当に素晴らしいと思います。こうした情報は非常によく使わせていただいております。

問題は景気判断における家計調査の位置づけということになるかと思えます。これから何人かの先生方からコメントを頂くとお思いますし、私も今までいろんな方のご意見を伺い、本日も宇南山先生のご意見、その他のもうすでに発表なさった方々から、私の知らないことをいろいろご教示いただき、目からウロコの内容もございましたが、虚心に考えて、消費の支出構造を捉まえるということと景気判断に家計調査を使うということの2つの目的を同時に追求して、本当に答えがあるのだろうかというのが、私の率直な感想でございます。もちろん家計消費状況調査等を使っている補っていくということは、それはそれなりに可能ですが、それはあくまでも自動車等の特定の耐久消費財の品目についてリンクして補正する方法であり、それを全部の品目に広げることにはやはり限界があるだろうと思えます。そしてそもそもの問題点は、先ほど岩本先生等のご指摘がございましたように、家計簿方式の統計を個人消費のマクロ統計の基礎統計として使うことには限界があるのではないのかなという気がしております。根底にはプライバシーの問題があります。それからクレジットカード、プリペイドカード、電子マネー、こういったものが発達してきて、現金ベース

での管理は次第に時代に適合しなくなってきました。さらに申し上げますと、そもそも日々の消費の内容を意識している消費者がどれだけいるのかについて非常に疑問に思っています。そうした点から言えば、先ほどの話にあった何らかのソフトウェアを渡してそれを使ってもらうのはいいアイデアだと思いますが、そもそも現在ソフトウェアを使える人は世の中で一握りですし、それを実行するとかえってバイアスが広がってしまうという問題もあるのではないかと思います。

ですので、私自身はエコノミストの立場から問題の論点を変えて、どのように個人消費を月次ベース、あるいは四半期ベースで推計するのが良いのかという観点から議論したいと思います。時間の関係もありますので、結論を申し上げますと、基礎となる統計は小売統計ではないかと思っています。小売統計であれば若い人が買おうが、おじいさん、おばあさんが買おうが、どんな人が買おうが100円で買ったものは100円で、あとは基本的には品目別の分類という作業になるかと思っています。ただし、商業販売統計が基礎統計になりますが、これは総務省の所管ではないので省庁間でどのような調整が必要かといった話になってくると思います。小売統計の中には個人向けと企業向けの販売が含まれていて、そこから個人向けの消費に分配して捉えるのは難しいとか、いろいろテクニカルな点はあるかと思いますが、基本的にはGDPに求められるのは絶対額ではなくて、必要なのは何%増えた減ったの伸び率の把握ですから、はじめから一定のバイアスがあったとしても、大きな問題ではないと思います。あえて言えば、速報段階で小売統計を使って個人消費をある程度固めて、確報段階で家計調査から出てくる情報を使うということは十分にありうるのかなというふうに思います。

家計調査は、支出の構造を調べるには非常に重要な統計ですから、これはこれでいろんな議論を通してより精度の高い、世界にない日本にしかないような統計を作っていただくのは意味があると思います。ただし、こちらの方は翌月の月末までに出なければいけないようなものでもないような気がしますので、そこは2つに分けて考えた方が良いのではないかと思います。

現在の議論とは離れますが、実際問題としてGDPベース個人消費の推計で一番重要な指標は、内閣府の個人消費総合指数です。一方、米国では、小売売上とは別に月次ベースの個人消費統計が発表されています。日本でもむしろそのような形で個人消費の月次指数みたいなものを、毎月、内閣府からでもいいですけど発表していただければいいなと思っていますので、これについては今後、統計委員会で各省が連携するような働きかけをして、是非お願いをしたいと思います。

最後に何点か付け加えて申し上げさせていただきたいと思います。現行の家計調査は表章もかなり改善されているのですが、例えば、消費水準指数のような、実質化され、なおかつ世帯人員数を調節したような指数も出ていますが、余りに多くの指数が同時に発表され

どれを見たらいいのかが非常にわかりにくいなという感が私にはあります。それと先ほど話しに出た携帯電話の調整についても、以前から総務省にお願いしているのですが、月末がウィークデーになる場合には、総務省である程度、いっそ季節調整の領域として調整していただけた方がユーザーフレンドリーなのではないかなという気がいたしております。次に、発表日に関してですが、発表日が月末の火曜、金曜に限定されています。これは閣議の日程が関係しているとのことですが、そもそも統計の発表に対する哲学の問題だと思っています。すなわち大臣に説明するのが先なのか、国民に対して情報提供するのが先なのかといえ、統計というのはまず大臣に説明する以前に国民に対し直ちに発表するのが本来のあるべき姿だと思います。それから岩本先生の話の中で非常に面白いと思いましたが、労働力調査との類似点を指摘されておられた点です。実は、私もそこでふと思ったのは、家計調査を英語にそのまま直訳するとハウスホールドサーベーターとなるのですが、アメリカでハウスホールドサーベーターというと、日本でいうと労働力調査なのです。米国ではハウスホールドサーベーターで失業率を算出しています。ある意味で日本の労働力調査はハウスホールドサーベーターになっているわけですから、考え方としてその2つを一緒にしていても構わないのかなという気もいたしております。

最後に、非標本誤差についてですが、どのようにして非標本誤差を小さくできるかという点が1つは議論にあると思いますが、1人の家計調査の調査対象者にたどり着くまでに、どういうプロセスを経てたどり着いているのか、多分拒絶されていることもあるというふうには伺っているのですが、そのプロセスをありのままに公開していただくことが情報開示の観点から必要なのではないのでしょうか。家計調査が実はこれくらい大変になっているんだという実態が、我々の方に伝わってきていないような気がしますし、そういうと統計として信頼性が傷つくというようにお考えなのかもしれません、そこのところはむしろありのままの姿として「これくらい家計調査をお願いすることは大変になっているんだ」ということを情報提供していただきたいと思っています。

舟岡：どうもありがとうございました。宇南山論文およびその他に対するコメントに加えて、菅野先生のエコノミストとしての立場から、家計調査を景気判断上の指標として使うことと消費構造を詳細に把握することの2つを調査目的として掲げていくのは限界があるのではないかと指摘がありました。調査方法としても家計簿方式には限界があって、景気指標として捉えるためには、月次、四半期の消費については小売統計等の他統計に拠ったら良いのではないかと指摘がありました。これについては、また後ほどフロアも交えてご意見をいただきたいと思います。さらに、内閣府の個人消費総合指数の中身についての詳細を是非公表して欲しいとの要望がありました。たまたま、本日、内閣府の長谷川課長がおみえでするので、ご意見がありましたらいただきたいと思っています。

それから本日もご出席ができませんでしたが、三井住友アセットマネジメントの宅森先生からコメントをいただいております。その内容について、私が勝手に要約して良いものかわかりませんが、主なご指摘は、公表の問題が一番大きい、広報をちゃんとやっていないという点です。例えば、四半期 GDP 予測を仕事とするマーケットのエコノミストの役に立つようにということで、総務省が家計調査の実質消費支出の季節調整値を発表したけれども、エコノミストはほとんどこういう改善努力を知らないようだと言っています。それから、GDP の消費の基礎統計として、家計消費状況調査が活用されているけれども、多くの人は両者を合体させた家計消費指数の存在を知らないのではないか。こういうことについても広報をきちっとしたほうが良いだろう。これらはヘビーユーザーに対してであります。家計に対しても、もっと PR をして、この調査の重要性を訴えた方が良いでしょう。具体的には、日別のデータ、これがいかに面白おかしく使えて有用であるか。また、県庁所在地別の家計調査の購入金額、購入数量のランキング、こういうものについても適宜公表すれば、多くの一般の関心を引き起こし、そしてその重要性を認識してもらえよう。

公表日については、先ほど菅野先生がおっしゃいましたが、閣議の関係で月末の火曜、金曜が公表日ですが、これを何とか改善できないか。小さな夕刊で新聞報道するよりは、もっとしっかりと報道を期すために、別途、曜日を早めるような形でできないか、そのようなご指摘がありました。

その他では、パソコンを使用したデジタル方式を検討した方が良いとか、あるいは単身世帯の調査について改善する余地があるのではないかといったご指摘をいただいております。

それでは、これまでメーカーの立場で家計調査に関わってこられた方々から、コメントをいただきたいと思います。最初に、桑原先生からお願いします。桑原先生は全国生活衛生営業指導センターにいらっしゃいますが、かつては消費統計課で家計調査を担当しておられました。

桑原：最初に私の立場をもう少し付け加えておきますと、2年前までは総務省の政策統括官室で統計審査官をやっていました。公的統計の実施計画を審査して承認するという仕事です。審査というのは、実際の統計情報に対するニーズへの対応と記入者の負担軽減という2つのバランスを取りながら調査計画を承認していく業務であるというようなイメージを持っていただければと思います。それから、ただ今舟岡先生からご紹介いただいたように、家計調査の審査発表の担当補佐も経験しました。役人を辞めましたので、少し自由に発言をさせていただけるということで、この立場にいるのではないかと思います。

宇南山先生の論文を読ませていただいて感じたのは、やはり家計調査がなくなると困るということでありまして、改善を図りながらこの調査を維持していくことかなというのが私の意見であります。私は家計調査がそもそも現場できちんとやられているのかどうか、と

という観点から少し申し述べたいと思います。

まず家計簿の記入についていえば、世帯から提出された家計簿にすべての支出が集計されているのだろうか。私が今いる生活衛生営業指導センターは16の生活衛生営業を対象としおり、家計調査のデータをよく使っています。品目別とか都道府県別のデータをよく使うのですが、ここにあるように、散髪代とかカット代とか化粧品クリームなどの支出を見ているわけです。ただよく話題になるのは、ところでこのデータは本当にこれで良いのか。例えば、理髪料の購入頻度という品目別データがありますが、1年間で100世帯が207回しか散髪に行っていない、こんなことがあるのかということです。私は皆さんに、実際には小遣いからの支出もあるからだと説明しているわけです。ところで、小遣い(使途不明金)の支出状況を見ていると、年々ものすごく減っているのが実態です。しかもその購入頻度、これは家計から何回小遣いをもらっているかになります。これがなんと1年間に100世帯で871回しかないのです。ということは、1世帯で小遣いを渡したのが、月に1度にもならないという結果になって非常に面白い。毎月もらっていない。私も1年に2回くらいしかもらわないのですが、そういう情報は非常に重要なのではないかと思います。

私は家計調査の担当補佐に配属されてすぐに実行したことは、自分で実際の家計簿(調査票)を書いてみることでした。当時、妻と長女と長男の4人暮らしであって、調査の手引き通り忠実に書いてみてどうということが起きたかという、消費統計課で用意している家計簿では記入する欄が足りないことが起こってしまったわけです。やはり家族4人の生活というのはそういう意味では多種多様で、いろんな購入行動をしているということではないかと思えます。この間、子供達も結構協力をしてくれました。私が書いたということは、世帯主の消費がすべて支出に入ってしまうということで、その結果それだけ多くの記入本数となってあらわれたのではないかと思います。

余談ですが、その後消費統計課に移動して来る人に対しては、必ず「これをやってみる」とずっと言い続けてきました。今の課長がやっているかは知りません。

家計簿の記帳は専業主婦が行なったとしても、他の世帯員がどんな支出をしているのかまったくわからず、情報不足のため完全には記入できません。先ほどから話がありますスイカ、パスモ、エディ等をしょっちゅう使い購入行動をしています。使っているという感覚を全然持たずに、クレジットカードで自動的に引き落としがされていくということです。こういう状況を考えると、感想としては、一般的に記入漏れ、あるいは家族からの情報漏れも含めて、かなりあると思います。このように消費内容がきちんと捕捉できていないことが、消費の総額などにもかなりの大きな影響を及ぼしているのではないかと思います。家計調査の収支総額は基本的には積み上げです。これもよく言われていることかもしれませんが、改善のためには個計を家計に統合して積み上げていくことが大事なのではないだろうかというのが考えるところであります。

先ほど記入本数の話をしましたが、家計簿にどれくらいの記入があるのかについて調べたのですが、19年の結果によれば、家計調査の年間の購入頻度は100世帯で29万6000回という数字です。1世帯当りにすると年に2960本、月にすると247本の記入となります。たったそれだけの活動で本当に生活をしているのか。調査票が提出されると、統計センターでそれを集計しているのですが、実際に提出された調査票が全部集計できるような内容になっているのかどうかという点も気になります。とくに、世帯類型別に見てそれぞれの世帯がどれくらいの回数の購入行動をしているのかは興味深い。例えば、高齢者世帯はそんなにモノを買わなくても生活はできるかもしれない、もらい物も多いかもしれない。でも子供が2人、3人いる世帯では、いろいろな購入行動が大量にあるのではないかというふうに考えるわけでありませぬ。

次に、調査対象世帯にどのように正確な記帳を求めていくのかについてです。これまで家計調査は協力を得るためにいろんな努力をし、いろんな対策を採ってきています。例えば、数量の記入について、以前は6ヶ月の記入を求めていましたが、これを1ヶ月にしました。記入者手当も支払っているし、家計便りでPRしています。調査員が一所懸命説明し指導し、あるいは説得をして調査協力を得ています。先ほどからお話があった、例えば共働き世帯に対する協力の確保については、今後何らかの対策を施すことが必要だと、今までずっと言ってきました。もうこれ以上無理であるということならば、きちっとした記入をしてもらうために別の観点からの対策を取るべきではないか。できることを何かやってみれば良いのではないかという提案をしたいと思います。例えば、集めたレシートで何とか記帳に代替できないかを検討しても良い。実際に、私は調査員に同伴して調査世帯を訪問したことがあるのですが、「奥さん、レシートを集めておいてください、後で私がそれを見ながら補足をしますよ」ということを調査員がやっているわけです。そういうやり方で、本当に忙しい世帯に対しては、調査員が客体に代わって多少の補完、補足を行なうことができないだろうか。現在、自計方式で家計簿に記入することになっているのですが、レシートなどのメモを利用して、それを家計簿と併用するという方法も考えられないだろうかというふうに思う次第であります。以上については非常に現実的な話ではないかと思うのですが。

次はちょっと観点が違うのですが、調査世帯が特別な協力をしてくれれば、調査対象期間は現在6ヶ月ですが、例えば、それを1年延長することも可能かもしれません。世帯の記入期間が1年になれば、データの利用価値はまた大きく広がると考えられます。

それから高額商品の記帳漏れが多いという問題があります。それはデータからもその事実が確認できますが、家計調査の実差面からどう対応していくかと考えれば、調査員が調査対象世帯に対して「高額商品の記帳漏れが多い。」ということをして、毎回毎回指摘をして、記帳漏れがないようにやっていただくしか方法がないのではないだろうかということになります。これはそもそも調査員の本来の仕事でもあるというふうに考えます。

先ほど述べました、世帯員の個計データの家計への統合についてですが、これはアイデアの1つとして申し述べるものであります。実収入あるいは消費支出のより正確な把握が図られることとなります。高額商品の記入が向上し、SNA との貯蓄率の乖離も縮小するかもしれませんが、私は、乖離が縮小すると期待したいです。ただし、このやり方は家計調査に大きな変更をもたらす、調査対象世帯の負担も増えることになるわけですが、先ほどからおっしゃっているようにデータニーズからみても検討する価値があるのではと考えます。

最後に、家計調査の調査員についてであります。国というか市のいろんな統計調査員がありますが、家計調査の調査員には非常に優秀な人が多い、優秀だと一般的に言われていますし、私もその通りだと思います。ただ、これまで述べてきたような家計簿の記入状況に鑑みると、調査員が本来の使命を完全に果たしていないのではないかと思います。ちょっとそこまで言ったらきつすぎるかもしれませんが、より一層の努力をすることが求められていると考えるわけです。家計調査については、いろんな改善措置をいろんな分野でやってきたのですが、調査員の業務そのものについては思い出してみると、あまりなかったのではないかと、私の気が付いたというか、気になった点でありまして、あらためて見直すべき点がないのかどうかを検討すべきでしょう。調査員のことにもう少し触れますと、調査員の業務は調査対象世帯を確保して、家計簿を提出してもらうのが基本ですが、その中で調査対象世帯に面接をして記入指導するのが大きな役割で、この業務がきちんとできていたら、先ほどの指摘事項はかなり解消されるのではないかと考えるわけであります。ちなみに通常、国の統計調査実施に際しては、必ず調査員説明会が行われます。ただし、調査員に対する説明会であって、調査員の「訓練の場」ではないのです。というのも、訓練をするための時間が取れないという実態があるわけですし、家計調査の調査員説明会についても同様な状況にあるのではないかと思います。家計調査においては非常に良くできた調査員用の「調査の手引き」が作られています。家計簿の審査の要点も見やすく記述されていますが、ここで提案したいのは少しの努力をしてみるということで、宇南山論文で指摘されたような事項を少しでも改善するために、例えば、調査票の回収の際に、調査員が家計消費状況調査で調査している品目の購入はなかったかどうかを必ず確認する。これだけやれば随分と結果精度が違うのではないかと、提案申したいと思います。家計調査の改善措置は、やれることをやってきたと思いますが、今一度見直してみれば、少しでも改善効果が現れるのではないかと思います。やれることをやって改善が図られたら幸いです。以上です。

舟岡：OB の立場から気付かれた重要な点の指摘であると思います。続きまして、今度は現役の消費統計課長の大貫さんからお願いします。

大貫：ただ今ご紹介にあずかりました、消費統計課長の大貫です。消費統計課長という肩

書きがありますが、統計に関して自由な立場から個人的な見解として、申し上げたいと思います。

消費統計に関わる背景ですが、私は統計局に赴任する前、平成 15 年の 8 月から内閣府の経済社会総合研究所において、SNA の企画調査を担当する部署にいました。香西所長、黒田所長にお世話になりました。19 年の 7 月から現在まで消費統計課長として担当しているのが家計調査と家計消費状況調査であり、さらに 21 年の全国消費実態調査について、ちょうど今、実査の準備をしているところです。国民経済計算に携わる前は NIRA にいましたが、NIRA は先ごろ統計に関する提言を出しており、因縁を感じます。

統計の仕組みを考えると、総務省の統計局等が 1 次統計等を担っていて、内閣府が国民経済計算等の加工統計を作る。さらにそうした情報を使って内閣府の経済財政担当の政策統括官等が経済見通しを出す。あるいは少し質が違いますが、NIRA がシンクタンクとしていろんな政策提言をする。こういう具合に情報が加工されていくにつれ、段々抽象度の高い情報になっていくように思います。それを少し機能的に見てみると、統計局の担っているのは社会のセンサーではないか。センサーというのは多様な情報をできるだけありのままに拾ってくるという機能を持っていると思います。その中で一種アンプのようなこと、ラジオでチューニングして、ある特定の局の電波だけが増幅されて出てくるように、特定の切り口でさまざまな情報を取りまとめて信号を抽出してありのままに提示する。これが国民経済計算部の担っている SNA の作成において重要だと思います。そこから出てくる情報をさらに解析して、意味を抽出して政策立案に役立てる。段々抽象度が上がって行って、現場から離れていく面もあるのですが、現実の世の中はこんなふうに動いているのかなと思います。

現在私共が担っている家計調査、あるいは家計消費状況調査というのは、社会のセンサーであり、一番下位の部分になります。今回、なぜ全国消費実態調査が必要なのかという岩本先生のご意見があったのですが、実はこういう多様なセンサーを持っていることは非常に重要なことであると思います。幾つかの調査があることによって、他の調査ではできない切り口からの調査ができる。先ほど労働力調査と家計調査は似ている部分があるのではないかというお話があったのですが、実は労働力調査は 1 枚の調査票に回答すればよいので非常に負担が軽い調査です。それに対して、家計簿を 6 ヶ月間もつけてもらう家計調査というのは、統計調査の中でもある意味で非常に異質な調査でして、限られた方だけからご回答いただけるという性格が実情としてあるのではないかと思います。それらの調査を統合して上手くいくのかは疑問です。家計調査と労働力調査を一緒にしてしまったら、家計調査に回答してくれるような世帯だけから労働力調査の結果が出てくる、これはかなり大きな歪みをもたらすのではないかと考えられます。スライドに e-Stat と書いてありますが、各種の統計を集めてインターネットで提供する仕組みができて、ちょうど 1 年くらい経ちます。今

日2つ資料を出しています。1つの資料はほとんどこのe-Statを使って取れるデータです。高校生でもできるような、大学生とか大学院生の皆さんが統計に入っただけでこういった作業をしてみると面白いのではという加工結果を1つ資料にしてあります。これらのセンサーから出てくる情報を多様なまま出すというのが1次統計の本来の姿です。言ってみれば刺身のようなもので、鮮度の良い情報をそのまま社会に出しているんな味があるでしょうというのが1次統計であります。それに比べて少し抽象度を上げて、そこから何か意味がある加工したデータとして、家計調査だけを使ったものとして消費水準指数があります。これは例えば世帯の人数が変わってきたので、それを調整して同じ世帯員数で考えるとこんな消費水準になりますという指数です。2つ目が家計消費指数です。これは家計調査等と家計消費状況調査を総合して作成されていて、家計調査の弱みである耐久財を十分に捕捉できていないところを家計消費状況調査で補うという発想で作成されています。

ご承知のように、家計消費指数はなかなか世の中に広まっていません。家計調査等の方が早く公表されており、すぐには家計消費指数が発表されないこともあります。これはなかなか良く考えられた指数ですが、いかんせん消費に関する需要側の統計で集めた情報だけで合成されているのが一番の弱点で、なかなか景気の実態を反映するところまでには至っていません。それでも、家計調査の住居等、つまり自動車等を除いた結果と自動車を含めた家計消費指数の動きを見比べてみるとおもしろいです。例えば今回の景気動向について、去年の3月から13ヶ月連続でマイナスというのが5月1日に発表した内容で、概ね横ばいの水準で動いているのが家計調査の結果ですが、自動車を加えることで随分動きの見方が違う。いろいろな見方ができることを実感します。

他の省庁から出ている統計として、例えば、菅野先生からご指摘がありました販売統計があります。これを使用して個人消費総合指数が内閣府から発表されています。販売統計の中でも自動車だけしか利用していません。この指数の作成方法は内閣府のホームページにあるディスカッションペーパーに掲載されています。QEを家計消費の部分だけ月次で作成してみたらこんな指数になりますという発想で、ほとんどQEの作り方と同じ方法です。したがって、医療などは家計調査のデータを使わないで、供給側の統計を使っています。確かに家計調査は需要側の統計としては幹たるものですが、いかんせんサンプル数が少なく、それが大きな課題です。特定の耐久消費財とか、あるいは先ほどホリオカ先生からお話がありました医療費のような支出については、供給側の統計から持ってくるのが適当だろうということで、ある意味ベストミックスで作成されていますから、この消費総合指数は消費の動向を見る上でかなり信頼できる指数になっているといえます。本来は、統計局でこういう指数を作ってもよいのかなと思うのですが、QEに近い作成方法の指数であることもあって内閣府が始めてしまったという経緯があります。内閣府でも、消費総合指数を統計部局でないところがいつまでも出すのはどうかという考えもあるようです。私の個人的な見解とし

ては、将来、統計局で引き取るということもありうるかなと思います。こうした指数をもとにして、政府の月例経済報告が作られて、景気の現状はこうだということが判断されて、そのうえで今回の経済対策であるとか、補正予算案とかが作られているという流れになっています。

センサーとして大切なことは何かについて書いてみました。1つはできるだけ正確に歪みのない情報を拾うことが重要です。これまで真実を何とかつかめないかということで一所懸命努力をしてきたと思います。例えば、公務員世帯が多いのではないかと言われた時に、いや決してそんなことはないですよと回答してきましたが、今回の宇南山先生の論文を読むと、やはり歪みがあることはある程度認めざるをえないのではないかという感想を持ちました。実際にその歪みがどの程度あるのかについて、他のもっと負担の軽い統計調査と比べたのが配布資料に示した結果です。

標本誤差率は宇南山先生から2%程度という説明がありましたが、これはホームページのQ & Aで2%程度と記述した結果を引用いただいていると思います。情報提供が遅れて恐縮ですが、平成19年の家計調査の年報に月毎の消費支出の標準誤差率が出ています。19年を見ると12月の1.2から最大でも9月の1.5であって、この程度の標本誤差率が標準的な数値です。平成15年の年報の当時は10月しか掲載していなかったのですが、15年10月の数値が2.0%とあります。Q & Aは平成15年10月の情報に拠っています。その10年前から5年ごとに推定・公表していますので、10年前の平成5年を見たのですが、やはり19年と同じように1.5%です。どの費目が違うのでしょうか。住居支出が7.1に対して12.6、教育支出が5.8に対して13.6です。他の費目を見ると光熱費は1.2で同一ですし、他の費目でもそんなに違いがあるわけではないですね。住居と教育の支出が悪さをして、たまたま平成15年の標本誤差率が2.0という数値となった。これをQ & Aに掲載してしまったようです。年によって、あるいは月によって結果が違っていても、むしろ1.5程度が標本誤差率として代表的な値かなということが、つい最近わかったものですから、紹介する次第です。

歪みがあるのはやむをえないですが、歪みがある場合にできるだけ、どんな歪みがあるかを説明することが、作成者としての義務ではないかと思います。取り扱い説明書のようなもので、このセンサーはこんな歪みがありますので注意して使いなさいということを中心に説明する責任があるのではないかと考えております。ある程度歪みの出方が安定していないと責任を持って説明できません。大きな歪みについては可能な限り補正処理して計数を公表していくことも大事ではないかと思っています。そのような考え方は開き直っているのではないかとされるかもしれません。桑原さんから話があったように実際は完全無欠の調査は不可能です。家計簿の記入による回答は非常に重い負担であり、報償金もほんのわずかで、機会費用を考えるとどうしても賃金水準の高い方は家計簿なんてつけてられないやということになってしまう。ここはせっかく補正予算などもあるわけですから、この際

一気に報償金を増額して統計の質を良くすることも1つの考え方だろうと思いますが、現在のところそのような案は出ていません。それでは、罰則の適用を考えてみてはどうかという、法律上義務があるといっても、実態は何とかお願いして記入してもらっている状況で、皆が罰則を受けるようなことになってしまうのもとても非現実的です。罰を与えたら、では罰金を払ったから調査に答えなくてもよいでしょうというような状況ではないかと思えます。どちらかという、調査世帯には社会の役に立ちたいという意識の面で協力いただいているのが現実ではないかと思えます。そんな状況では仕方ないから調査を止めてしまえという意見もありますね。内閣府にいた当時、統計局は分析の面からの家計調査の問題をわかってないのではないかという考えをよく聞いていました。実際に調査を担当する現場に入ってみて直ぐにこれは大変だと気がきました。苦勞して記入していただいて結果がきちんとしていて、調査を一度止めたら、もう二度と再開できないだろう。このように大変ではあるが重要な調査を止めてしまったら、非常に責任が重いのではないかと現在は考えています。

より負担の軽い調査で補うという考えが宇南山先生の話にもありましたが、そうした発想でできたのが家計消費状況調査です。これは多くの先生方のアイデアをいただきながら、練りに練ってできたものです。1ヶ月分の収支について思い出し記入してもらいます。消費総額は思い出し記入だけでは上手くいかないのです。メモを渡してこまめに記入いただき、調査票には消費総額だけを書いていただく形で実施しています。思い出し記入はどうしても正確さには欠ける面があることも否めません。総額を万円単位で切り捨てて記入している几帳面でない世帯がある一方、1円単位まで細かく記帳されている世帯もあって、記入者の性格の違いによって、消費支出にどんな差があるかについて、面白い分析も発表されています。

個々の支出項目については特定の品目名を挙げて調査しているのですが、こういうプレプリント方式の場合は、品目概念が皆さんの間で同じでないでなかなか難しい面があります。例えば、カメラ付きの携帯の支出があったとき、これはカメラだからカメラの支出に入れてしまおうという方がいたならば、それだけで不正確になってしまうわけですね。家計消費状況調査とは関係ないのですが、最近「野菜の戦士」という商品が出ました。電車で広告を見て、これは家計調査での扱いが大変だなと思いました。これはヨーグルトのように見えますが、実は野菜加工製品です。家計調査では、乳製品だけがヨーグルトになりますので、野菜を発酵させて作ったヨーグルトもどきは野菜加工製品でなければいけない。現行はアフターコード方式ですので、野菜の戦士と書いてあると統計センターで野菜の戦士は野菜加工製品だという一覧表がありますので、これで正確に記入ができる。もしプレプリントにしたら恐らくヨーグルトの方に入ってしまうだろうなということです。

期待される新技術ということですが、フェリカを使ってみたらどうかというお話がありました。韓国は家計調査でITの活用をかなり頑張っています。いろいろな法的な障害があ

るはずですが、それをクリアしてクレジットカード会社と提携をして、クレジットカードで買ったものについて情報を提供させています。日本でも、同じ総務省がやっているプロジェクトに「環境家計簿 - えこ花」があります。これはスーパーのレシートに番号が振ってあって、それを Web に入力すると電子家計簿と連動して家計簿管理ができる。レシートを発行する側は誰の家計簿にそれがいったのかはわからないようにして、個人情報を保護しつつ、レシートの番号で購入した細かい品目のリストが自然と家計簿の方にスッと流れてくるというような仕組みです。これは総務省がユビキタス特区事業の一環として 2009 年 1 月下旬から沖縄県的那覇市で実証実験をしています。こういった新たな取組みについては、技術面でこういうふうにいるいろいろなアイデアを考えてくれる方がいらっしやいます。

家計消費状況調査は 8 年目を迎えて、かなりデータの蓄積ができてきて、分析のために使うには熟れ頃の状態になっています。是非この調査の個票を使った分析等を行っていただけたらと考えています。

先ほど菅野先生から、携帯電話のぶれの問題に関連して、家計調査の季節調整の変更についてお話がありました。実は月末の曜日要因を調整した季節調整は既に行なっています。つまり月末の銀行引き落としが翌月に繰り越される点について調整しています。カメの歩みのようなのろさかもしれませんが、1 つ 1 つこういう取り扱いについて説明し、どんな偏りがあったかを分析して、その対応のために作業していくことを着実にやる。抜本的に改善することはなかなか難しいのではないかと思います。基本的には今回ご指摘を受けたような一次統計の偏りについては、それはそれでやむをえないと考えざるを得ません。センサーとして完全無欠なものはないという課題を前提として、さまざまな他のソースも含めて、できるだけ偏りのない数値を推計していくのが消費統計に関する長期的な目標です。一次統計を改善すればなんとかなるのではないだろうかというのは幻想でありまして、やはり推計に頼らざるをえないところがかなりあります。その際に、需要側の統計だけでなく、供給側の統計もベストミックスで使っていくのが大切なことであって、一次統計を完全無欠にすべきとの考えに立っても必ずしも問題は解決しません。そういう意味で、統計委員会が加工統計まで守備範囲とするようになったことは、非常に重要なことであると思っています。

今まで話に出ていたのは、おおむね 2 人以上の世帯についてでした。今後の課題として「単身世帯が上手くとれていませんね」とよく指摘されることがあります。勤労者の方は皆さん昼間は出かけてしまっているの、調査対象世帯を調査員が訪れても留守のことが多い、あるいは夜になって 1 人暮らしの女性宅を訪れても、ピンポンと押しても出ていただけないという状況になっています。そういうわけで、なかなか単身世帯の調査は難しい。そのため、今回 21 年の全国消費実態調査においてモニター調査を実施することになっています。モニター調査は、戦後導入されたアメリカ流のランダムサンプリングの統計調査の方法を知っていれば、ちょっとタブーのように思われてきたようなところもあるかもしれません。

戦前の家計調査を調べてみますと、国の統計局が最初に家計調査を行なったのは大正15年から昭和2年までですが、その時にはモニター調査しかできなかったという状況でした。モニター調査を行ないながら、いかに品質を管理していくかが現実的な大きな課題なのではないかと考えています。ランダムサンプリングで誰も調査に拒否しなければ良い統計ができるのは当たり前だとしても、そういう当たり前の世界は通用しなくなっていて、モニター調査の世帯についていかに品質を保持していくかも1つの技術ではないかと思っています。

もう1つは個計化の進展についてです。桑原さんから床屋に1年に2回しか行っていない結果についてのお話がありましたが、家の財布ではなく、個人の財布で支出しているのだらうと思います。家計調査は世帯の財布を調べる調査であるのが一番の弱点です。世帯の財布と個人の財布の対応関係はどんどん薄れてきている。床屋に行くのに、いちいち小遣いをもって行くわけではなくて、自分の財布から引き出して床屋に行っている。そうすると、世帯の財布には全く関わらないという状態になってしまうわけです。それを何とか調べることができないかということで、支出については既に以前から全国消費実態調査で個人収支簿の調査を実施しています。一方、個人の収入についてはなかなか難しいのですが、先般、家計経済研究所で核家族世帯に関する調査が行われました。当初、この調査票はインターネットのホームページに出ていました。夫に収入があって妻との共通の財布にお金を入れて、その他に夫の財布、妻の財布があってそこから小遣いを使う。これが伝統的な家計調査の考え方だと思うのですが、こういうAタイプの他に、夫と妻に収入がある場合には、一体どんなパターンがあるのかをパターン分けして、あなたの家庭はどのタイプですかを聞いて、結論として、どのくらいの割合でどういう収入の分け方をしたか、使った財布の数等を調査したもので、これがなかなか面白い調査です。家計研究の専門家の方々が集まって調査企画したようですので、なかなか有効な調査になるのではないかと思います。いずれ国の調査でもこういうことができないかということを考えているところです。

舟岡：家計調査の他統計との比較については、配られた資料をご覧ください。私たちの時間の配分の見通しが間違っていたようで大変申し訳ありません。最後に日本統計協会の永山先生をお願いします。

永山：時間もありませんので、ごく簡単に申し上げます。先ほど宇南山先生からご報告がありまして、家計調査の問題点として、標本誤差の問題、標本の偏りの問題、あるいは調査内容の問題等が、克明に整理されて、しかも客観的に論述されていて大変有意義だったと思います。いろいろご提案いただいた改善の方向は、十分検討に値するものだと思います。

家計調査の特徴の1つは非常に長期の系列がつながっているということです。ご承知のように、全国平均の世帯の収入・支出に関しては1963年から約45年間、それから人口5万

以上の都市に限れば1947年から60年以上の系列が続いています。どうして続いたかという、家計調査は社会経済の変化に対して常に連続性の維持を第1に考えながら改正してきた。家の改造に例えて言えば、全部壊して建て直すのではなくて、家の中にずっと住みながら改造して維持してきたということです。そういう努力の結果、長期の系列はつながっている、今後もまたいろいろな問題が起こると思いますが、できる限り貴重な系列が続くための工夫がなされることを期待しています。ただ今の大貫課長のお話でも、いろいろなお苦勞をされて検討されているようでございますが、大事な系列の維持については常に念頭に置いて頂きたいと思っています。

家計調査の問題点について、宇南山先生がいろいろ整理をされました。どうするかについては4つの方向があるかと思っています。1番目は家計調査の方法を改善する。2番目は集計方法、あるいは発表形式を考える。3番目は最近かなり利用が可能になってきたマイクロデータ、あるいはオーダーメイド集計によって対処する。そして4番目は他の調査、先ほどお話があった家計消費状況調査とか他の調査の利用によって家計調査の欠点を補っていくことかと思っています。

そこでごく簡単に1つずつ申し上げますと、調査方法の改善については、正直いってなかなか難しい、調査方法を改善して新しい情報を得ること自体が非常に難しい。むしろ放っておくと劣化するのをいかにして食い止めるかではないかと思っています。宇南山先生の分析にもありましたが、家計調査には偏りとかいろいろの問題があり、大貫課長のお話にもありましたように、偏りのない調査なんて1つもないので、みんな騙し騙し使っていて、偏りも程度の差だと思います。家計調査もそういう前提を承知の上で使えば、非常に利用価値があるかと思っています。ただ、調査方法の改善の余地が全くないというわけではなくて、大貫課長がいろいろ考えておられように、まだまだ直す余地はあると思いますが、やはり系列の継続を尊重しながら直すという大変難しい作業になるかと思っています。

その欠点を補う2番目の方法として、集計方法や発表形式についてある程度工夫できると思います。これについては大いにやってみる余地はあります。例えば、宇南山先生から1歳階級別の集計で擬似パネルはできないかというようなご提案もありました。非常に興味がありますが、大変膨大な集計になるかと思っています。というのも、家計調査は月次のたたみ上げですから、月別に全部作業しないといけません。可能ならばそういう分析・作業もやってみたら良いかとは思いますが、事実、5歳階級別のコーホート分析を使って、国勢調査とか社会生活基本調査でかなり面白い分析結果がでていますので、あるいは1歳階級別の擬似パネルというのも1つの可能性ではあると思います。それから発表形式についても、先ほどの話にあった季節調整値の計数も発表されています。かなり良い結果が出ていますので、是非続けて欲しいと思っています。

3番目にマイクロデータの利用についてですが、最近、統計法の改定によってマイクロデータ

あるいはオーダーメイド集計がかなりの範囲で可能になりました。発表されている結果だけでは利用価値が低い場合は、マイクロデータあるいはオーダーメイド集計で補ってあげれば良いのではないかと思います。

4番目に、他の調査で補完するための有力な調査の1つが、先ほどから話に出ている家計消費状況調査であります。これもはじめのうちは発展途上でしたけれど、段々使えるようになってきて、家計調査と組み合わせると結構面白い結果を得られるかと思えます。ただ、宇南山先生の比較において、その漏れがすべて家計調査の漏れとみなしてよいのか、あるいは家計消費状況調査のようなプレプリント方式はどちらかというと過大に出る可能性もあるので、その辺についても十分、吟味検討して比較されれば良いのではないかと思います。

最後に、パネル調査について宇南山先生の論文の中に提案がございました。パネル調査というのは大変大事ですが、現在実施している家計調査とはかなり狙いが違うだろうと思えます。パネル調査をすると家計調査で問題になっていたような時系列の誤差の問題、あるいは標本の偏りの問題とかはむしろもっと大きくなってしまう。だからやはり別個に考えるべきものではないかと思います。まだいろいろ問題点はあるかと思えますが、ごく簡単にお話を申し上げました。

舟岡：ありがとうございました。予定していた時刻をかなり過ぎていますが、大変興味深い内容が盛りだくさんですので、お時間の許す方はお残りいただいて、これからの時間を質疑応答に当てたいと思えます。

美添：本当にお疲れのところ申し訳ありません。これだけのパネリストの皆さまから熱気のコもった議論が続くというのを想定できませんでした。これを1ラウンドということで、通常ですと2ラウンド目に入のですが、さすがにもうお疲れの時間ですので、パネリスト同士でお互いに質問とか意見、指摘がございましたら、それに対する回答が必要な方からお話いただいて、宇南山先生には出された指摘についてまとめて回答していただくという手順でお願いしたいと思います。まだ体力が残っているようでしたら、他のご質問・ご指摘等を受けたいと思えます。それでは発言者の発言順に確認をさせていただいた方がいいかもかもしれませんので、順番にお願いします。

岩本：林先生のコメントの中で、全国消費実態調査について調整したところ貯蓄率はSNAとドンピシャり合いましたという話がありましたが、家計調査はその後の研究でも両者でズレがあるままであるということとの違いを説明したいのですが、どういう形でそろえるかが効いているのかなと私は解釈しています。私どもが論文を書いた時なのですが、そろえる際できるだけ帰属計算を外してそろえようとしていました。林先生はSNAに近づけると

ということで、帰属計算を取り込んだ形を作ったかと思います。どこが違って来るかといいますが、まず帰属計算を外していきますと、消費、所得に関して、SNA に比べて家計調査や全国消費実態調査の数字は過少推定です。その場合所得に比べて消費の方が過少推定の比率が高い。したがって、 $1 - (\text{消費} \div \text{所得})$ は貯蓄率ですから、消費の方が過少推定の度合いが高い場合、帰属計算をなくしていくと貯蓄率は家計調査の方が高くなるという形になります。その後SNAの方と家計調査の方に帰属計算の数字を入れますと、また同じような数字が入ってくるということなので、この差がだんだん縮まっていくということになるわけです。帰属計算を使っていた消費の方に大きく影響を与えますので、帰属計算を与えることによってその比率がかなり縮まってくる。両方とも同じだけ比例的に過少評価になると貯蓄率の数字は一定になっていくということになるわけですので、合っている、というところは現象面そうなのですが、問題としては家計調査の方が過少推定になるということは、全国消費実態調査についても共通に言えることです。その時にSNAが正しいのか家計調査が正しいのかということとはわからないわけですし、これは宇南山先生の論文の方にも出ていたのですが、国民生活基礎調査と全国消費実態調査のどちらの所得分布が正しいのかと同じ問題です。結局、我々がよりどころとする正しいものは何かというわけですね。家計消費状況調査という別の形の調査が登場したことによって、家計調査の方で記入漏れだと考えられる要素がかなり確からしいものとなってきたということで、SNAの方がより正しいだろうという解釈になっているだろうと思います。

私どもが書いた論文では類推していましたが、確実な証拠が当時はなかったものですから、正しい統計によって明らかになったということがいえるだろうと思います。

労働力調査との連携についてコメントがありましたが、大貫課長がおっしゃるように労働力調査の調査世帯に家計調査を依頼すると調査拒否が発生することになると思います。私の念頭にありますのは、家計調査と家計消費状況調査の調査世帯に労働力調査を依頼するのは比較的問題がないかなということですね。そうすることによって、労働力調査で4万世帯分の調査世帯が増える可能性があります。現在、労働力調査が4万世帯ですから倍増の可能性があるわけです。そうすると、その標本数まで要らないということになったら、労働力調査にかけられるお金が浮いて、それを回すそうというアイデアも生まれるのではないかと。多様なセンサーを持つことはそれはそれでメリットですが、それには全部お金がかかっている。只だったら沢山持てばいいのですが、限られた予算を使うということであれば、重複している面をできるだけ上手く整理していくことによってお金を生み出してそれを別の方面に使うということも考えられます。

美添：ホリオカ先生いかがですか。林先生、今の質問に対する答えを踏まえて何かないですか。菅野先生から補足はございませんか。

菅野: 特にはありませんが1点だけ述べます。家計調査と労働力調査について、調査の狙いが2つの調査で基本的に違うことは事実だと思いますが、広く国民の間からなるべく偏りのない標本を統計調査で集めてくるという点においては、2つの調査でそれほど大きな根本的な違いはない。もちろんおっしゃられたように、家計調査が消費支出に関する細かなデータを求めている点においては違うわけですが、もう一度考え直してみても良いのではないかと。効率的な観点から考えると本当は1つの調査で行なってしまった方が良いのではという気が私はしていて、2つの調査で重複している部分があるという印象を持っています。

美添: 桑原先生はいかがですか。それでは宇南山先生にいままでのところの質問について、個別にメモを取っていると思いますので、答えが必要なものについてお願いします。

宇南山: 簡単に説明させていただきます。形式的には私の論文に対するコメントであっても、内容がそうでないものまで含めて手短かに答えさせていただきます。

1つは、林先生のコメントにありましたが、私が使ったのは基本的に公表データだけです。確かにマイクロデータを使った方が十分な検証ができるわけですが、現時点ではちょっとやろうと思っても明日から使わせてもらえるわけにはいきませんので、やむをえなかったというところがあります。また、ホリオカ先生のご質問のお答えにもなっていると思いますが、家計消費状況調査では専業主婦世帯だけを抽出した集計がありませんので使いませんでした。また、林先生から過少というのは何をもって過少かというご質問があったのですが、基本的に抽出率は世帯毎、市町村別に別々の抽出率で調整が行われているわけですが、それに加えて比推定が家計調査では行われています。それはどういうことかといいますと、世帯人員を見ていただくとわかるのですが、世帯人員はほとんどピッタリ一致します。私はこれをもって、なんだ世帯についてはちゃんと取れているのだなと思っていたのですが、統計局の方に正していただいたのですが、基本的に世帯人員は家計調査と家計消費状況調査については労働力調査の世帯分布を使って2人世帯なら2人、3人世帯なら3人という世帯人員別に比率を再調整して合計の集計値を出すという方式で推計されています。ですから世帯人員が一致するのはある種当たり前であり、2人世帯とか3人世帯、4人世帯、単身も含めて、ウェイトは世帯人員別にかけています。その意味では少なくとも2つの統計で、世帯人員の分布は同じになっているはずにもかかわらず、有業人員が少ないという構造になっていますので、その意味では偏りがあるといえるのではないかとということでもあります。補正すれば良いのではないかというお話がありましたが、まさしく人数については単身世帯が漏れやすいとか、もっと多人数の世帯が漏れやすいということに対応して比推定という方法が使われていますので、専業主婦が少ないことがどうにも対処のしようがないのであれ

ば、世帯人員だけではなくて有業人員でも最初に類型を作っておいて、それぞれの比推定をすることで平均で見た有業人員を無理やり合わせるという対処法もあるのだろうと考えます。お答えになっているかわかりませんが、そのような状況です。基本的には集計データしか使っていないので、今後機会があればマイクロデータで、本日も指摘いただいたような修正をより詳細に分析していきたいと思います。ありがとうございました。

美添: 関連することで発言、あるいは質問がありますか、いかがでしょうか。

川崎: 総務省統計局の川崎です。本日は宇南山先生の大変有意義なお話をありがとうございました。本日のお話を受けて、我々統計局の中でこれをどう活かせるについて考えていきたいと思っています。1点が質問で、あとは若干感想を申し上げたいと思います。

宇南山先生のペーパーは大変よく整理されていて勉強になり、ありがとうございました。ちょっとよくわからなかったのは、14ページに消費水準別の集計が欲しいということが提示されていますが、その意味が私にはわからない。現在、年間収入階級別の集計がありますが、実際の消費支出額に対応して階級別の集計をしますと、ものすごく変動して不安定な結果をもたらす、おそらく、その結果は分析に意味の無いものになってしまうのではないかと思います。消費水準別の集計が欲しいとおっしゃっているのは、いかなる情報を欲しいということなのかイメージがわからないのですが。

宇南山: 研究者の先生方には理解していただいていると思うのですが、なぜ所得階級別の表章をしているかということ、基本的には貧しい家と豊かな家でどういう収支構造の違いがあるかを明らかにすることに狙いがあると思います。その狙いに対して、所得階級で区分しますと、高齢者の所得は低いのが通常ですが、所得が低いことが経済的に貧しいことを意味しない。経済学の恒常所得仮説にもとづけば、人々は一生の生涯所得に対応して消費水準を決めていて、人々が直面している生涯ベースでの豊かさの尺度をより良く表すのは消費だというのが基本的な考えです。確かに消費には季節性があり、耐久消費財を買っている世帯と買っていない世帯で月ごとにぶれが出るわけですが、平均的に見れば消費が多い世帯は生涯ベースで見ると所得水準が高い、もしくは遺産をたくさんもらうような世帯であることが経済学の論理から出てきますので、特に高齢者みたいに稼得する所得がなくなってしまって、所得階級別で見ると下位だけれど、実質的には非常に豊かな世帯であるのを上手く表現するのが消費水準別であります。研究者は合理的な最適化にもとづいた行動に関心を持つ人が多いので、消費水準別の表章を求めるのです。季節的な変動もあって難しい問題があるのかもしれませんが重要だと考えます。

川崎: 意図はよくわかるのですが、では何をもって消費水準とするのが非常に難しく、例えば5年分、10年分のならした消費金額が取れば良いのでしょうか、家計調査では6ヶ月しか調査していない。年収くらいしか、6ヶ月以上の情報を持っていない。もう1つのヒントは貯蓄にあると思っていますが、実は家計調査が貯蓄を調査していることをご存知の方は意外と少ないので、私は残念です。貯蓄と消費の関係を分析しているのもっといろんなアイデアが出てくると思いますが、ひょっとすると宇南山先生がおっしゃったような消費の指標として、フローの年収だけから経常的な消費やあるいは貯蓄の観点へと統計を補充していくことが必要かもしれないと思っています。私も消費支出の水準を得たいのですが、非常に悩むのは、例えば子供が学校に行くから入学金をドンとそろえるとかすると、消費水準の高い世帯はみんな教育費が高い結果となるが、果たしてそれが真実いえるかという実態を表していないわけですね。消費支出の階級別に世帯を集計してもほとんど何もわからない結果となりかねない。

ホリオカ: 確かに月々の消費はかなりぶれがあって集計に使うのは難しいと思いますが、1つの世帯は6ヶ月継続して調査しているわけですから、例えば、6ヶ月の平均とか総額の消費を使うのだったら、大分正常な消費水準に近づくことができると思います。

宇南山: 基本的には1つは期間を長くする。これまでの研究の蓄積の中で、非耐久消費財のこの辺の範囲だったら月々でもかなり安定しているというようなコンセンサスができつつありますので、そういったものを取り入れて、これらの品目で消費を代表させる手法もあるかなと思います。

美添: この件はこれでよろしいですか。他の方の質問も受けたいので、他の論点で質問がございましたら、他の方で何か質問とか、指摘等いただけましたらお願いします。いろんな統計の議論が出てきましたがよろしいでしょうか。

内閣府: 私どもがマクロ集計をするに当たって、家計消費につきましては、うまく使いきろうという気持ちでやっております。ただ例えば、耐久消費財ですと供給側の情報に制約もあって、かなりパッチワーク的に作業している現状にあるのが正直なところであります。今はどうしても、積み上げ方式で消費の動きを把握しようと思っていますが、お聞きしたいのはマーケットの関係者から可処分所得と貯蓄率について国ベースで求めるべきではないかということ課題として挙げられています。そうした場合は、家計調査の貯蓄率とSNAの貯蓄率との関連を追ってみるような研究がされているのかどうか。私も積み上げ方式でやっているものですから、全体の消費指数というのを使っていないです。菅野さんがおっ

セミナー「家計調査に関する現状と今後の課題」

しゃったように、小売統計とかでマクロ的な数字を抑えて推計する方法もあるかと思いますが、一度つめてみたのですがなかなかうまくいかなかった経験があります。

宇南山：少なくとも月々の可処分所得と消費に関しては、私の感覚ですが、家計調査をベースにして、その上で家計消費状況調査等を活用して耐久消費財を補正して、あとは財産所得を上手く補正すれば、ほぼ SNA とパーシステントな貯蓄率が出てくると別の論文で書いています。そういう結果になっていますので、そういう意味では所得の計算をどのようにするかの問題はありますが、月々の可処分所得と消費の情報を捉えるためには、現時点で一番足りないのは財産所得に対する情報をいかに補正するかの試みです。それ以外はほぼ現状でも対応できると思います。

菅野：GDP の速報段階で同時に家計部門の可処分所得を発表していただきたいと思います。技術的にはいろいろ困難があるかと思いますが、雇用者所得を賃金と労働時間数および雇用者数から計算し、それに政府の移転所得や社会保障関係の指標を加味して伸び率を算出、さらに一定の前提で財産所得の伸び率を求め、それに基準時点の可処分所得の水準を掛けることにより、推計値が得られます。なお、個人消費総合指数について確かにマニュアルで SNA と同じように発表されているとのことですが、SNA のマニュアルを見ても恐らく多くの方は理解するのが難しいと思います。また、GDP ベース消費支出について家計調査のコア実質消費と消費状況調査をもとに推計しても、予測誤差は非常に大きい。市場参加者にとって予想可能性の高い月次指標を発表していただけると有難い、という点も併せてお願いしたいと思います。

美添：この辺で特に強い意見のお求めがなければ終わりにしたいと思います。本日は大変闊達な意見をいただきましてどうもありがとうございました。今日の議論に基づいて原稿に多少手を入れることをした上で、採択とさせていただきます。本日は、宇南山先生をはじめ、諸先生方、大変ありがとうございました。

家計調査に関する宇南山論文へのコメント

宅森 昭吉 (三井住友アセットマネジメント)

I. 翌月末時点で「家計調査」と同時に「家計消費状況調査」・「家計消費指数」を公表すれば、エコノミストの不満は相当解消される。

宇南山先生の用語でいうところの市場分析専門家、すなわちマーケットのエコノミストの多くが家計調査に注目する一方で批判的という指摘に関して、まず述べてみたい。

「家計調査」のような家計簿記入方式の月次経済統計は諸外国にはないようだが、日本の場合には、この家計の収入支出に関する重要な月次データが存在することで、エコノミストは個人消費面の景気分析にこのデータを使用せざるを得ない。しかし、このデータの使用目的は多岐に亘っている。「家計収支の実態把握」という本来の目的にとっては2.0%という標本誤差率は十分だが、エコノミストの景気分析では精度が低いとされ批判理由になってしまっている面がある。宇南山先生のご指摘の通りであると思う。「四半期 GDP 予測」はマーケットのエコノミストにとっては重要な仕事のひとつであるが、GDP・個人消費の需要サイドの基礎データとして、「家計調査」は絶対に無視出来ない重要データであるがゆえに精度に対する批判が多いのだろう。

総務省は近年「四半期 GDP 予測」を仕事とするマーケットのエコノミストの役に立つようにと、「家計調査」の公表資料に実質消費支出(除く住居等)の季節調整値を公表してくれるようになったが、NIRA アンケートでそうした点に触れた回答は極めて少数だった。最近の若いエコノミストの中には、こうした総務省の改善努力を知らない人も多いのではないかと思う。

「家計調査」の規模の面からの精度向上のためには、サンプル数を何倍にも拡大しなければならず、コスト面からみて割に合わない。このため2002年から「家計消費状況調査」が実施されている。そして「家計調査」・「家計消費状況調査」の両者を合体させて「家計消費指数」が作成され公表されている。但し、「家計調査」の発表が翌月末であるのに対し、「家計消費状況調査」の公表は翌々月初とわずか数日程度ではあるが遅い。ここに最大の問題があると思う。

マスコミ各社のGDP予測に関するアンケート調査は「家計調査」や「生産統計」などが発表される月末時点で実施されることが多い。このため、本来GDP基礎統計に含まれている「家計消費状況調査」ではあるが、エコノミストの注目度は「家計調査」ほど大きくなく、NIRA アンケートのコメントによれば、一部のエコノミストは両者を合体させた「家計消費指数」の存在を知らないのではないかという感じさえする。翌月末時点で「家計調査」とほぼ一緒に「家計消費状況調査」を発表し、さらにその時点で「家計消費指数」も公表す

れば、エコノミストの不満は相当解消されそうだ。統計作成部署の作業は大変だろうが、何とか工夫し対応して欲しいと思う。

II. 回答者に対し、自分の回答がどういった面で社会の役に立ち、また自分の役に立つ可能性があるのかをもっとPRし「使命感」を持ってもらうようにする工夫も重要だろう。

多くの世帯が家計調査の調査負担の大きさから調査拒否をし、その結果、共働き世帯の調査が困難で専業主婦世帯の割合が高いとか、低所得者サンプルが少なくなっているとか、いった点は、宇南山先生のご指摘の通り深刻な問題である。様々な困難があるが、家計簿を自由記入する方式を時代に合わせて改善していく必要がある。パソコンなどを使用した電子回答方式で負担を軽減するなどの工夫が必要になってこよう。負担が軽減されれば、1年後に同一世帯を再調査するような対応も可能になる。なお、家計調査の回答者に対し、自分の回答が、どういった面で社会の役に立ち、また自分の仕事などの役に立つ可能性があるのかをもっとPRし、「使命感」を持ってもらうようにする工夫も重要だと思う。

家計調査に日別のデータが存在することで、例えば、パレンタインデー・チョコレートの曜日ごとの購入動向に特徴があることや、正月用生花の購入時に一夜飾りにしないという風習が今もまだ色濃く残っていること、同じ土用の丑の日でも最初の丑の日と二の丑で一世帯平均の「うなぎの蒲焼」購入額に違いがあることなど、個人向けに商売をしている人にとっては、参考になる情報が採れることをもっとPRすべきであろう。昨年秋には森公美子さんのバナナダイエットに関するテレビ放送の後、バナナの購入額が急増した。総務省はこの件のレポートを家計調査の日別データを使用し一応は発表したものの、公表の仕方が良くなかったこともあり、新聞・雑誌などには残念ながらほとんど掲載されなかったようだ。

県庁所在市別の家計調査の調査項目の購入金額・購入数量ランキングも多くの人にとって注目され、役に立つ情報だろう。但し、このランキングが日本国民全員の関心事となるには、県庁所在市以外に住む人も対象とすることが必要だ。各県ごとのランキング公表が望まれる。現在の家計調査では県のデータを作成することは標本設計上から難しいので、この辺の改善も必要だろう。各県ごとの家計調査が公表されるようになれば、地域格差の分析に使える各県ごとのGDPなどの重要な地域データの作成に将来結びついていく可能性がある。

III. その他の改善要望点

最後に、その他の筆者の改善要望点に関して述べてみたい。

家計調査の公表日が、閣議の関係で月末の火・金になり、労働力調査など他の重要統計と発表日が重なる慣習を何とか改善できないだろうか。多くの指標発表の記事を、スペースの

小さな夕刊でしっかり新聞報道するのはかなり無理がある。最近活字が高齢化社会に対応し大きくなったのでなおさらである。一般の人に統計情報が十分に伝わるように、改善する必要がありそうだ。なお、「家計調査」のうち、単身世帯の調査に関しては四半期 GDP の基礎統計に一時採用されていたが、現在は不採用の状況だ。世帯数として無視出来ない単身世帯の調査に関しては改善の余地があると思われる。

参考資料

家計調査の他統計との比較

総務省統計調査部消費統計課長
大貫 裕二

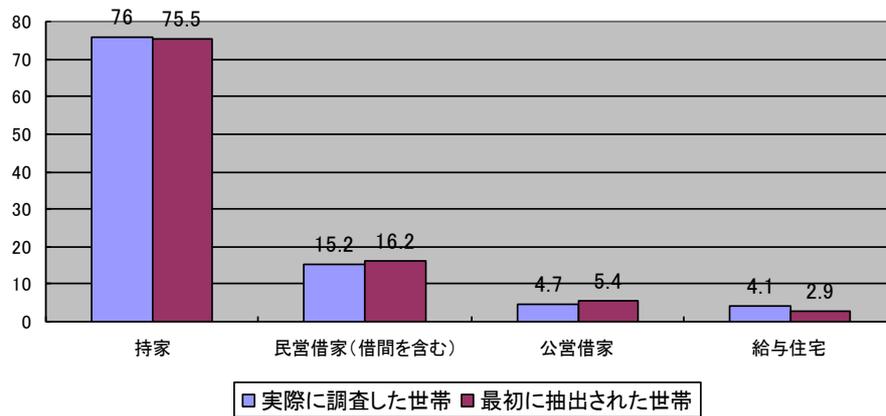
1

準調査世帯集計結果

平成19年

2

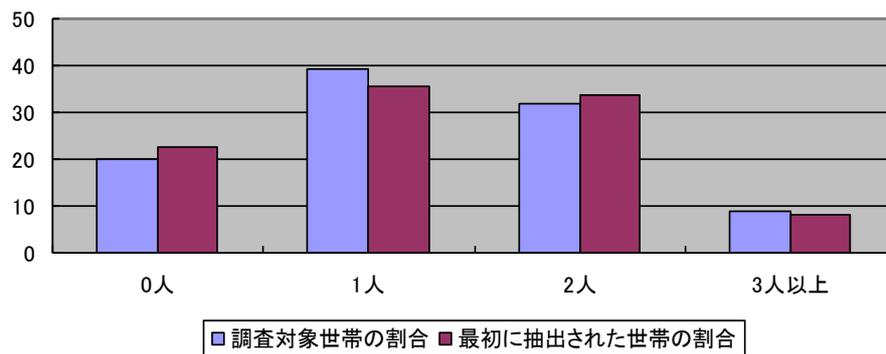
最初に抽出した世帯に比べて、「持家」と「給与住宅」の比率が高い



3

最初に抽出された世帯に比べて有業人員2人と0人の比率が低い

有業人員別世帯分布

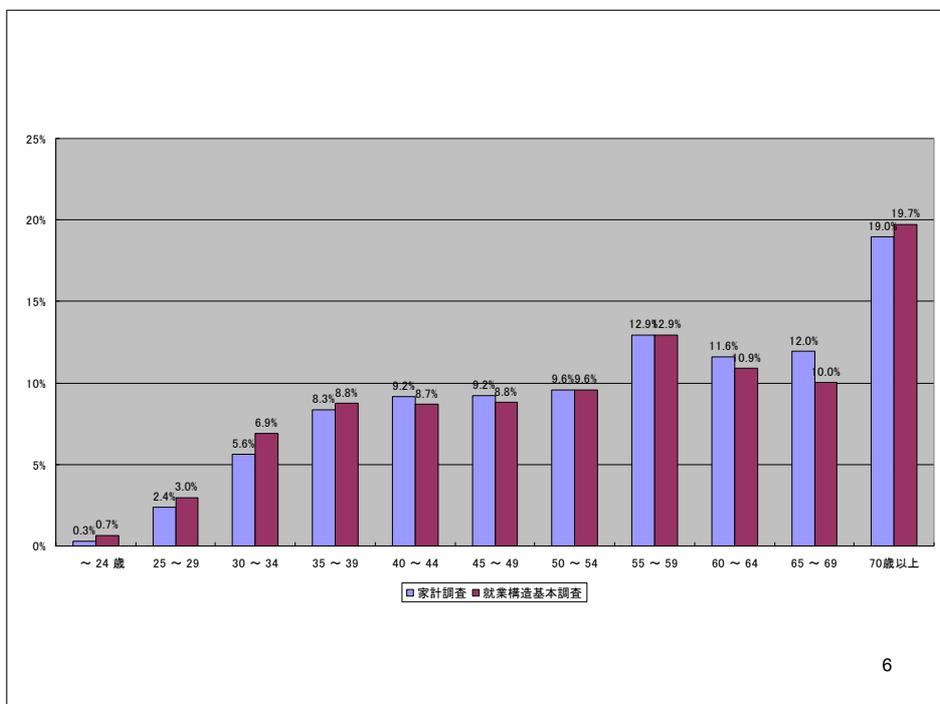


4

世帯主の年齢分布比較

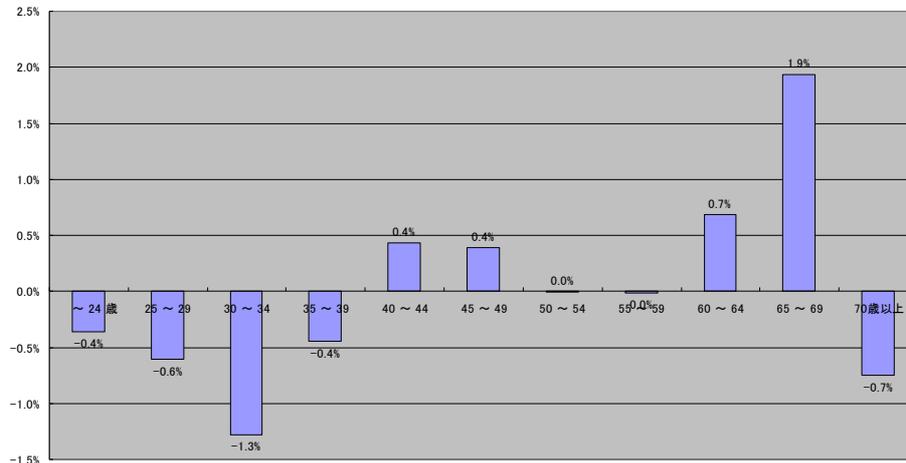
平成19年就業構造基本調査
平成19年1－12月家計調査

5



6

家計調査の比率－就業構造基本調査の比率



7

世帯主の年齢分布・評価

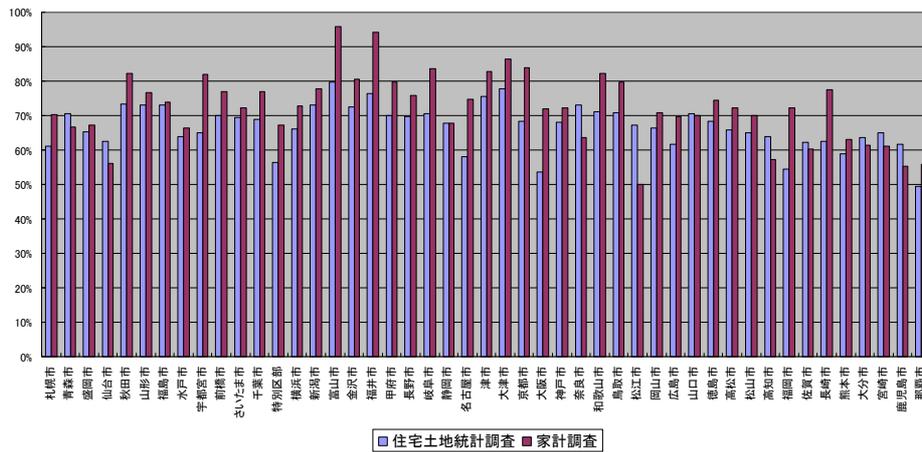
- 家計調査は就業構造基本調査に比べて40歳未満及び70歳以上の比率が低く、60代及び40代の比率が高い。

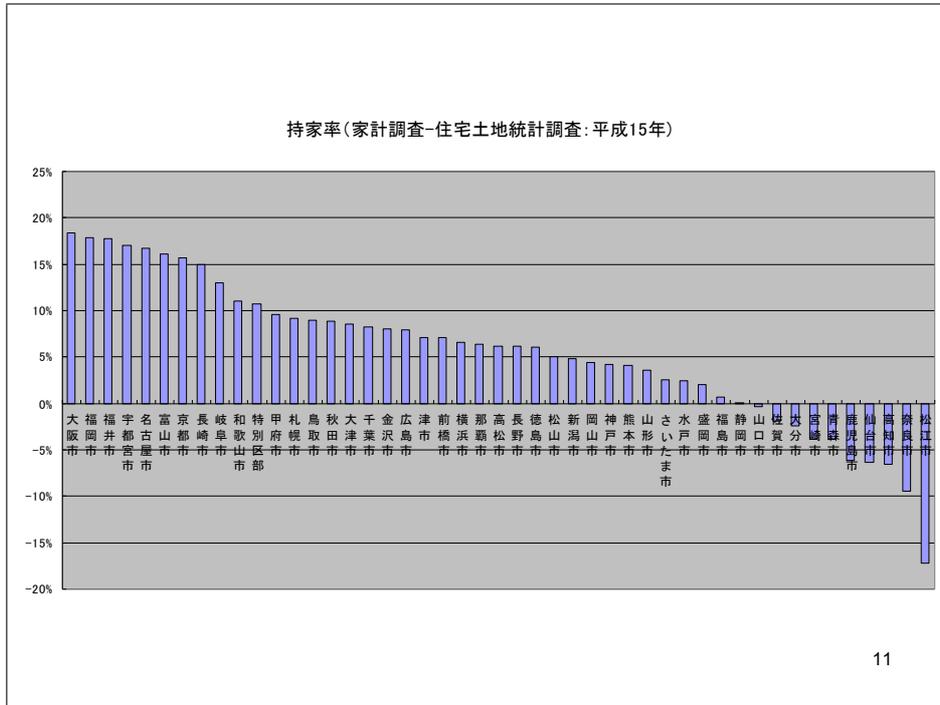
8

持家率比較

平成15年住宅・土地統計調査
平成15年1－12月家計調査

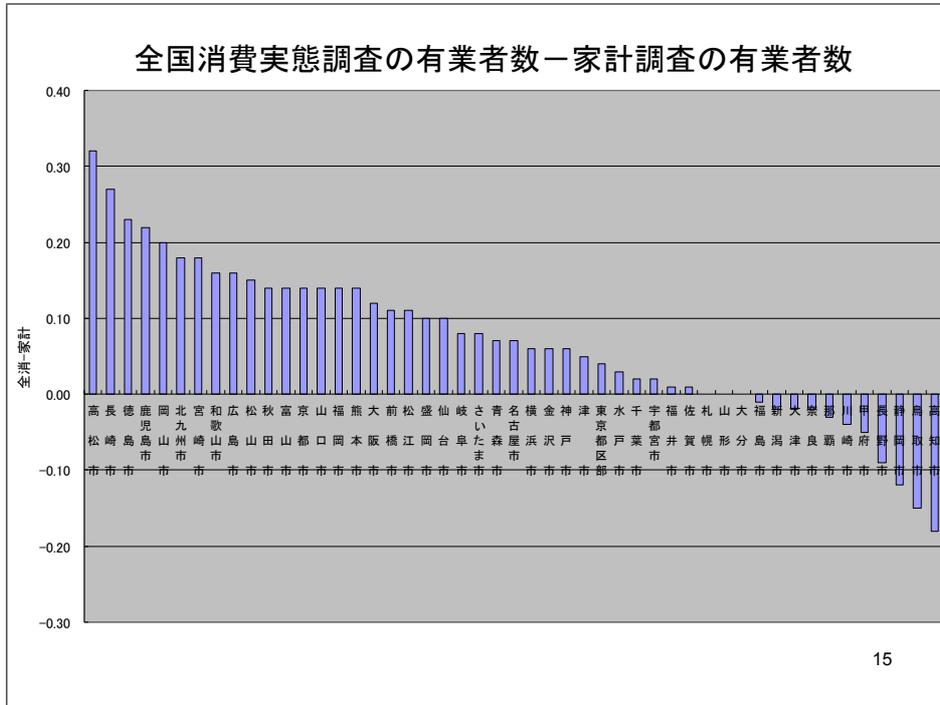
住宅土地統計調査と家計調査の 都道府県庁所在都市等の2人以上世帯持ち家率





持家率・評価

- 住宅・土地統計調査に比べて家計調査の持家率は高い県庁所在都市等(等は北九州・川崎)が多い。
- 大阪、福岡、福井、宇都宮、名古屋、富山、京都、長崎、岐阜、和歌山、東京23区と西日本に顕著。少ないのは松江、奈良、高知、仙台、鹿児島



有業者数(1)・評価

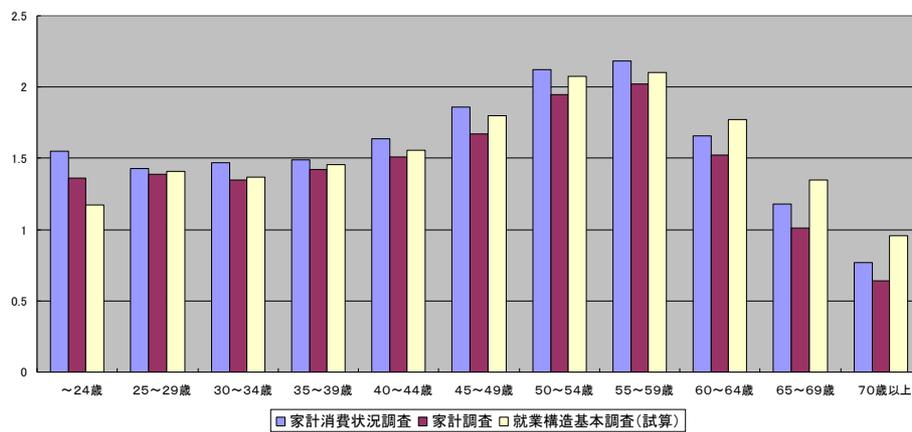
- 全国消費実態調査に比べて家計調査は有業者数の少ない県庁所在都市等が多い。
- 高松、長崎、徳島、鹿児島、岡山、北九州、宮崎、和歌山、広島、松山と西日本が多いが家計調査の方が
多い都市も高知、鳥取、静岡の順。

有業者数比較(2)

平成19年1-12月家計消費状況調査
平成19年1-12月家計調査
平成19年就業構造基本調査

17

有業者数比較



18

就業構造基本調査における推計

- 総世帯
- 平均有業者数 × 世帯数 = 有業者総数
- (控除)
- 世帯主が有業の世帯員1人の世帯数
- = 二人以上世帯の有業者総数
- ÷ 二人以上世帯の世帯数
- = 二人以上世帯の平均有業者数

19

有業者数(2)・評価

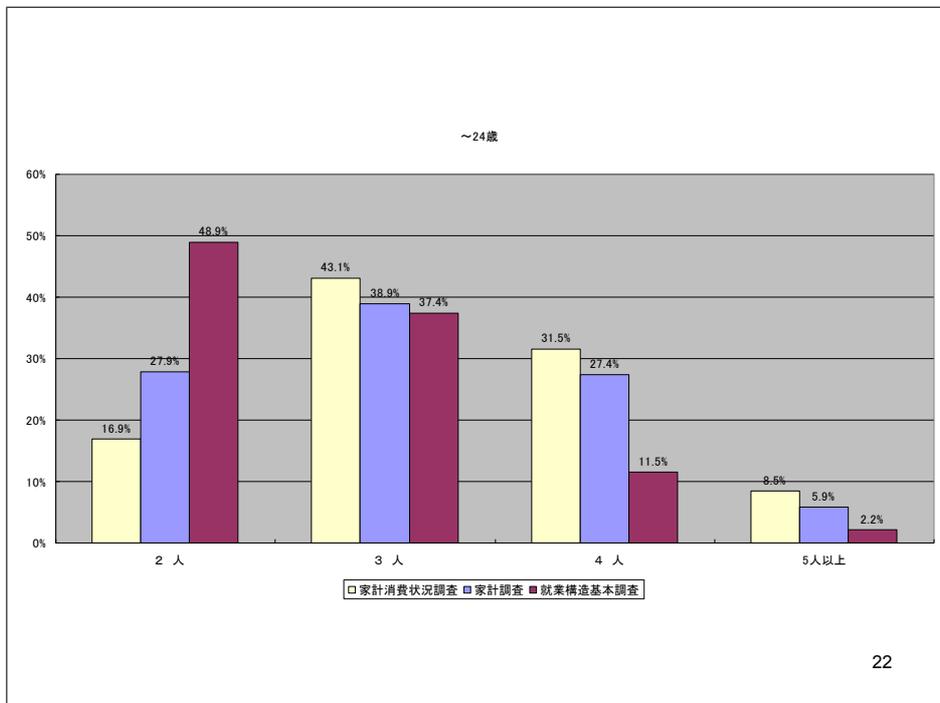
- 世帯主の年齢階級が24歳未満を除くと、就業構造基本調査から推計される有業者数よりも家計調査の有業者数は少ない。
- 家計消費状況調査では50代まででは就業構造基本調査の有業者数を上回り、すべての年齢層で家計調査の有業者数を上回る。
- ただし、家計調査の世帯主は名目上の世帯主でなく、家計上の主たる収入を得ている人をいう。両調査での定義は厳密には異なる。

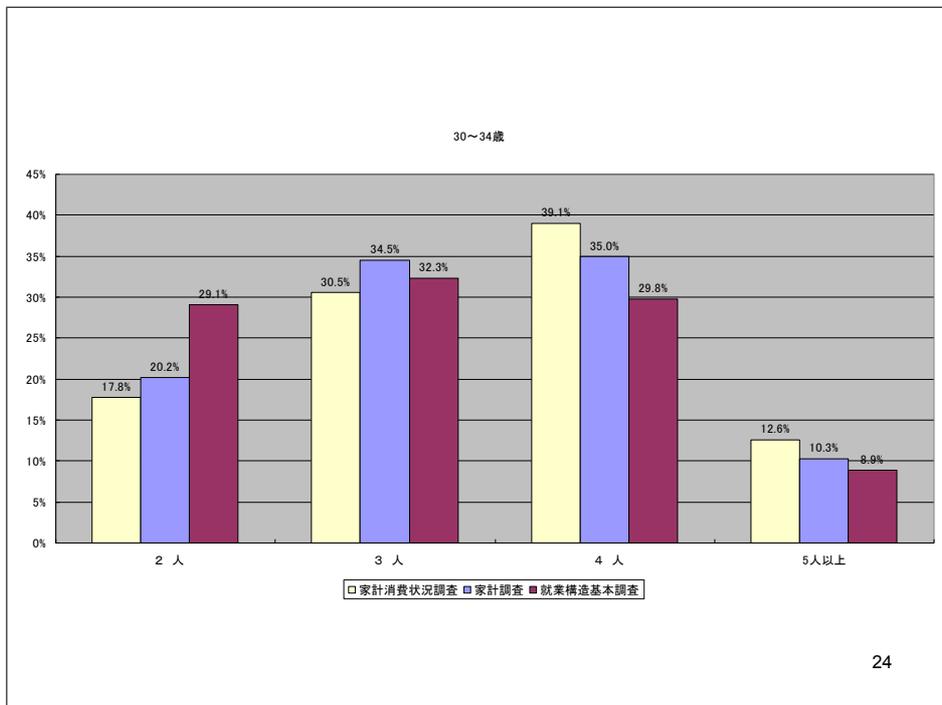
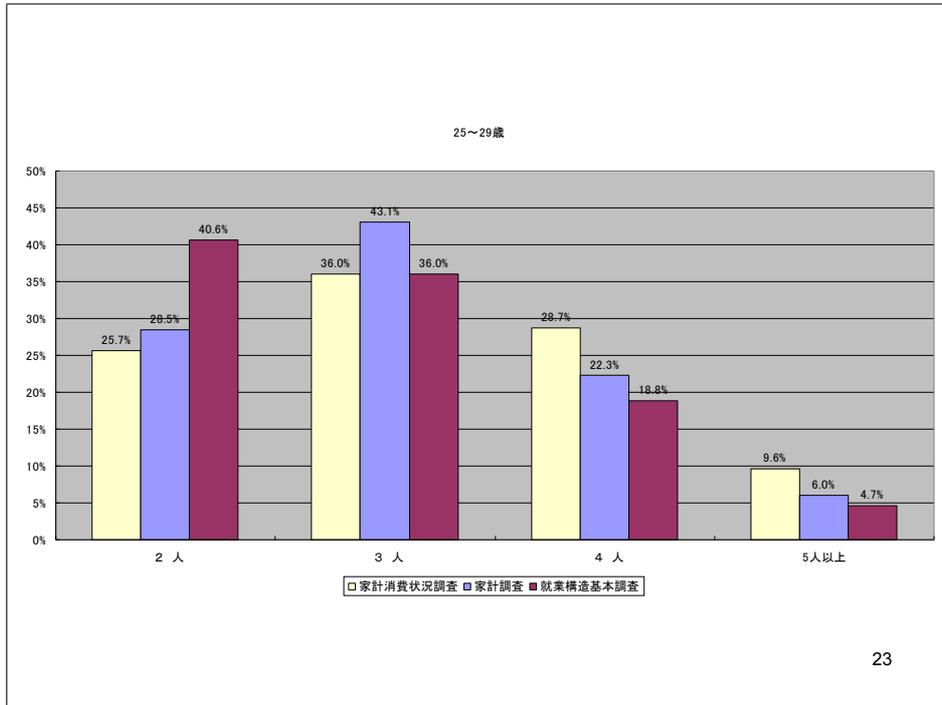
20

世帯人員分布比較

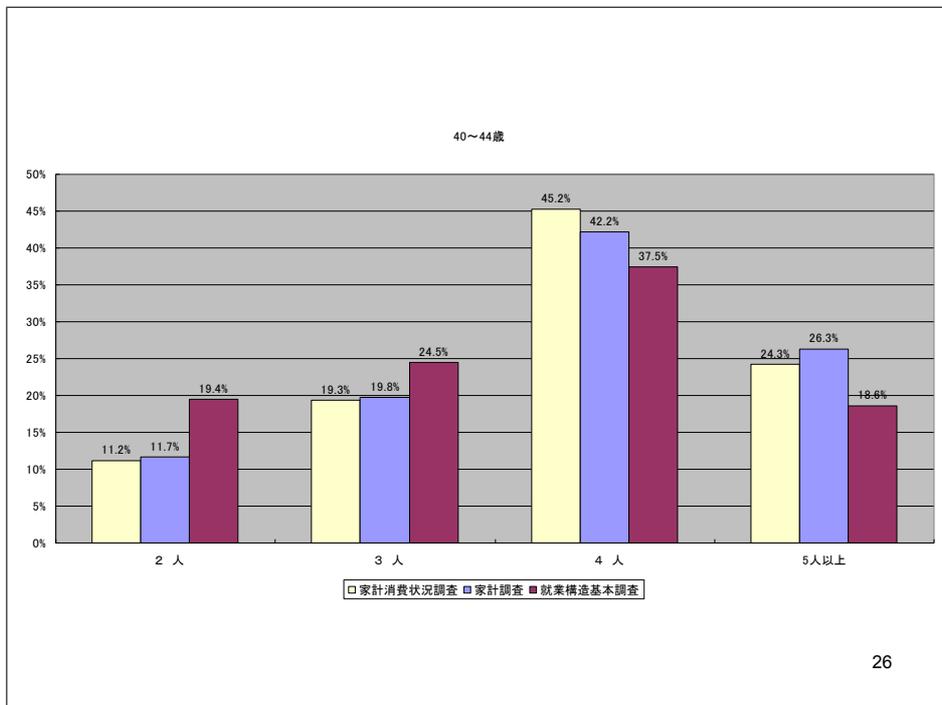
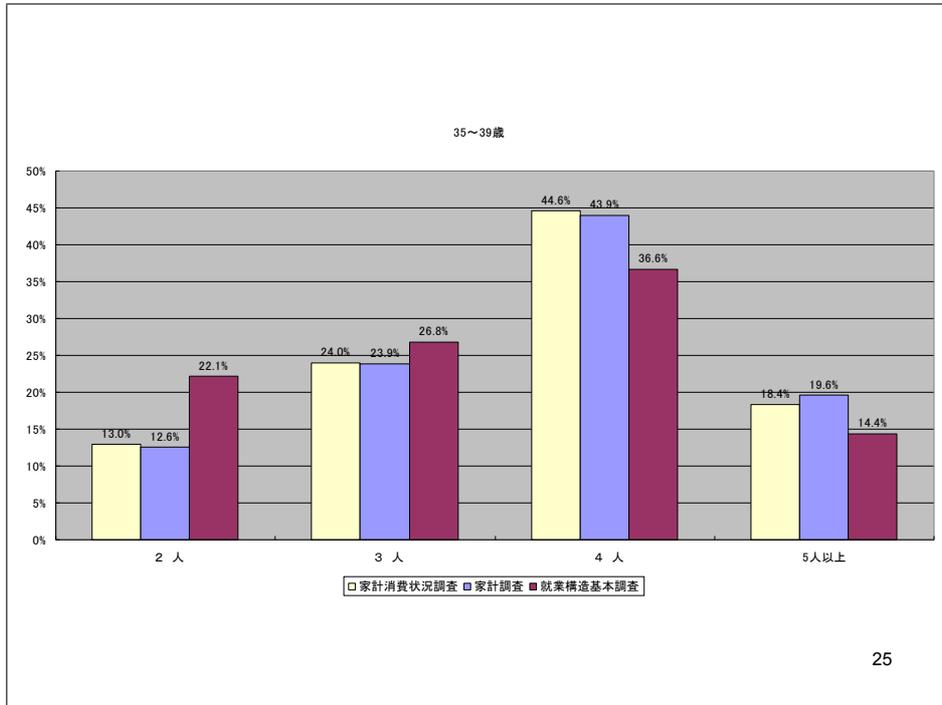
平成19年家計消費状況調査(1-12月)
平成19年家計調査(1-12月)
平成19年就業構造基本調査(10月)

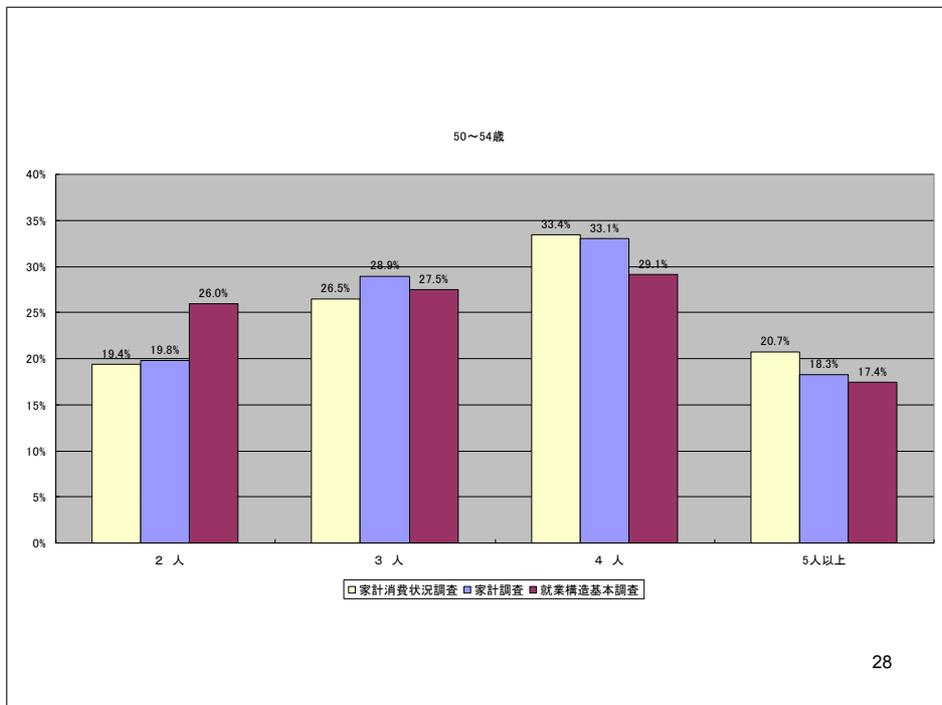
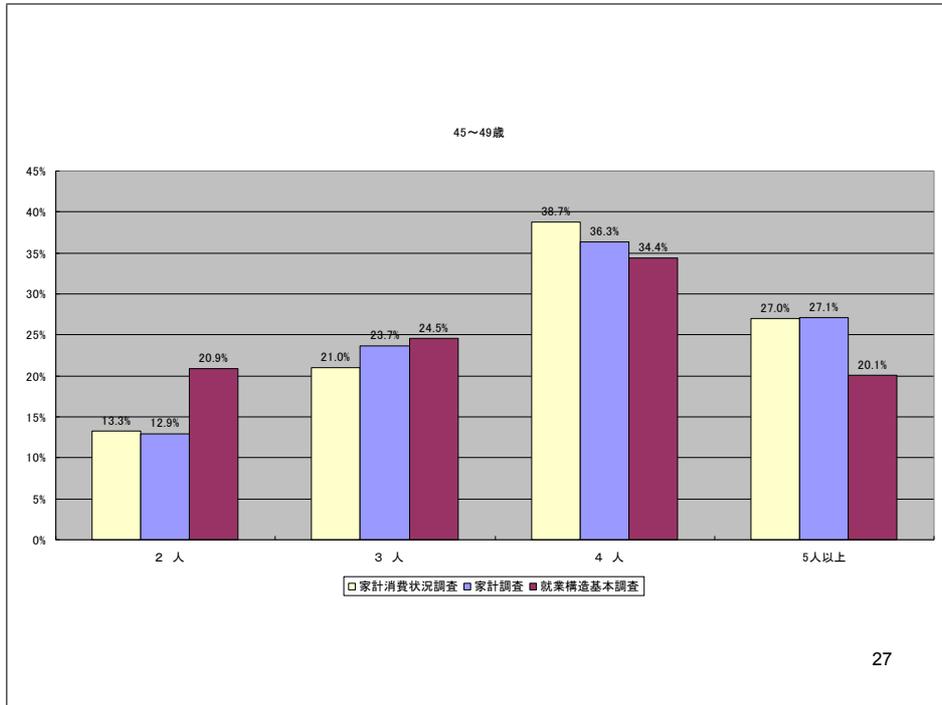
21



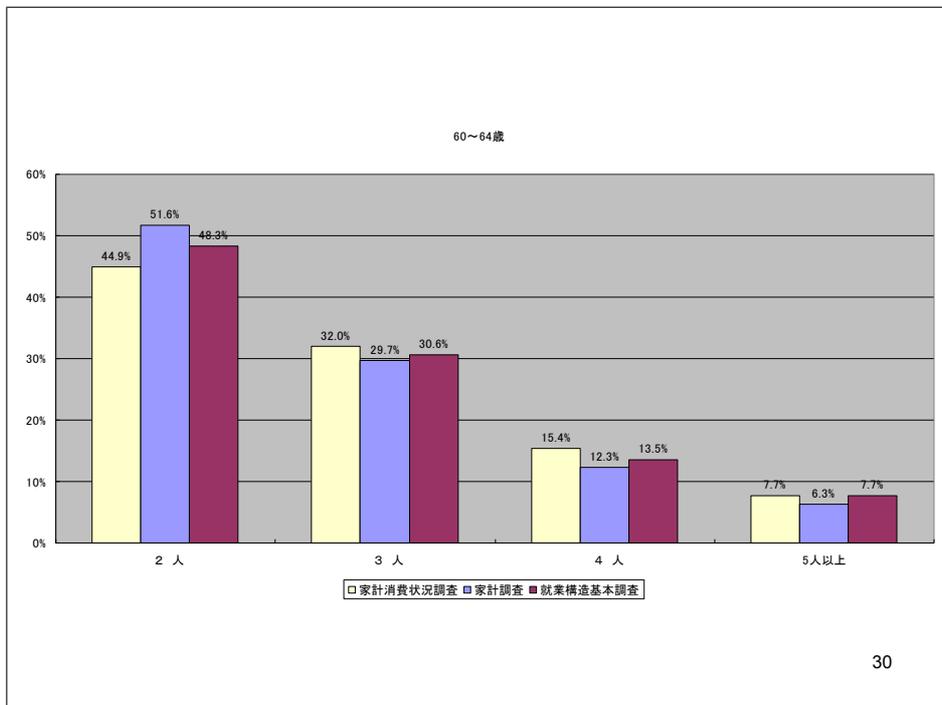
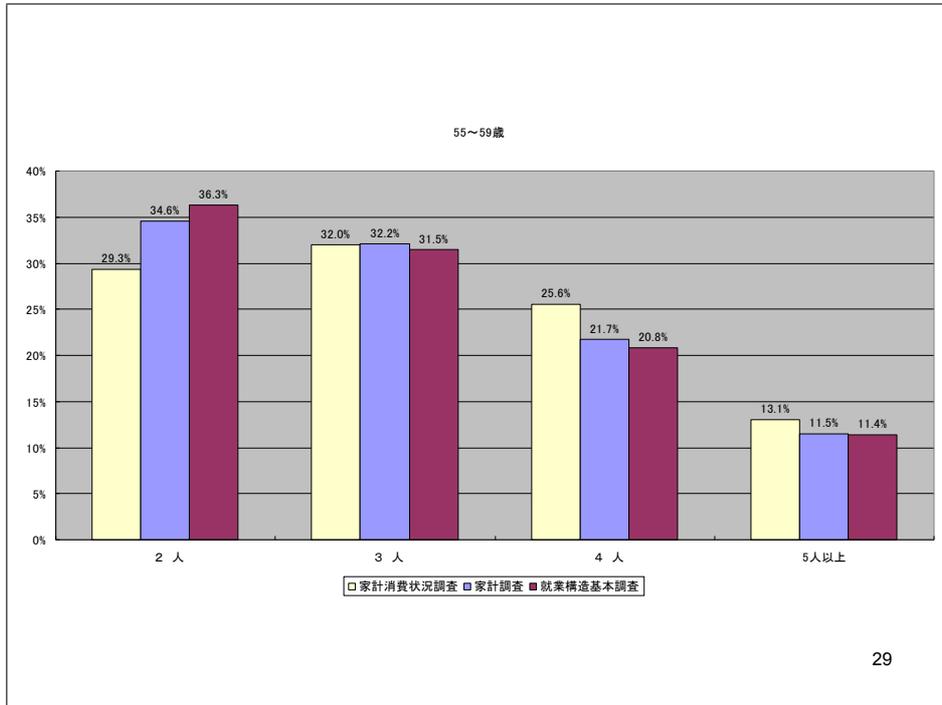


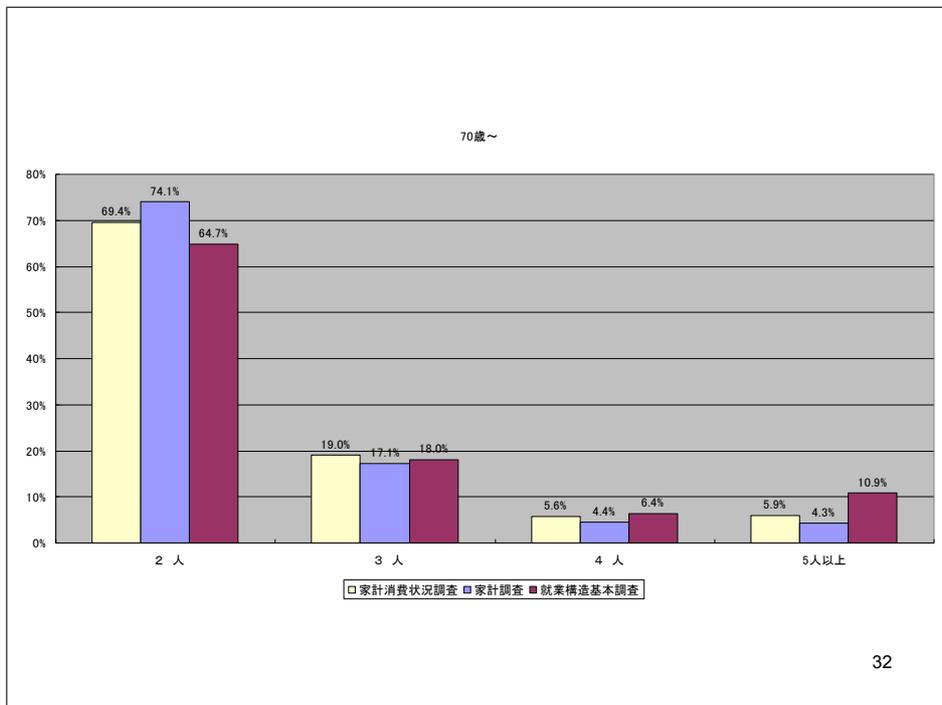
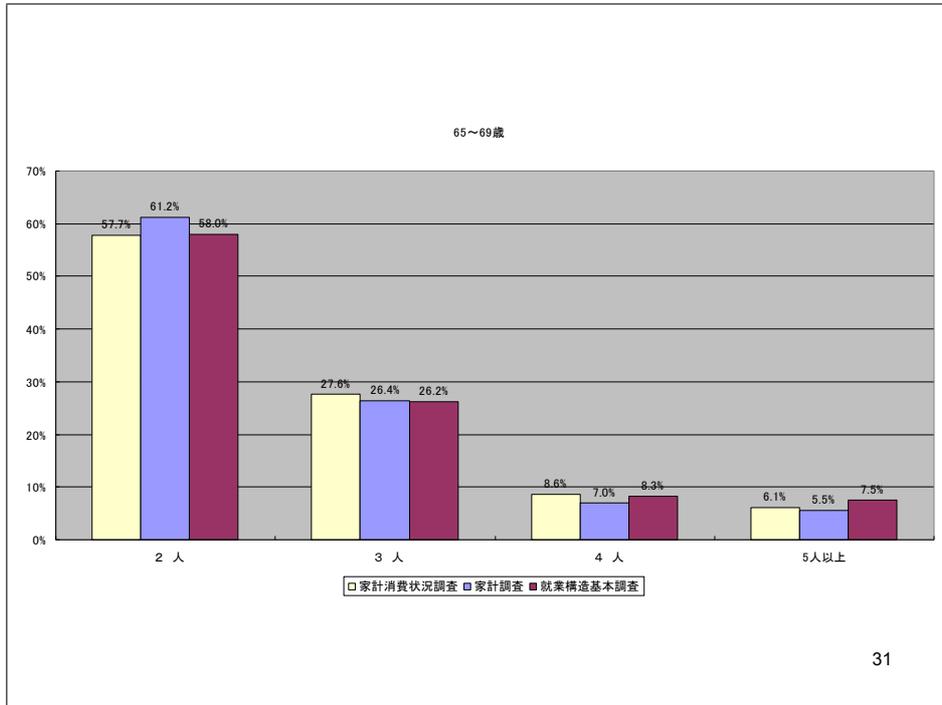
セミナー「家計調査に関する現状と今後の課題」





セミナー「家計調査に関する現状と今後の課題」





世帯人員分布・評価

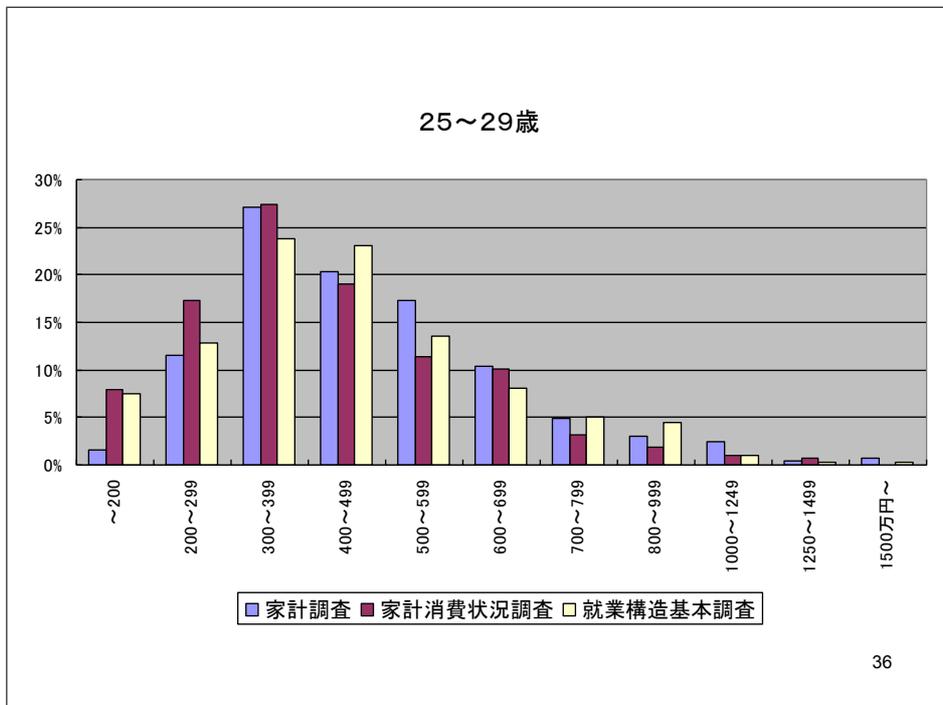
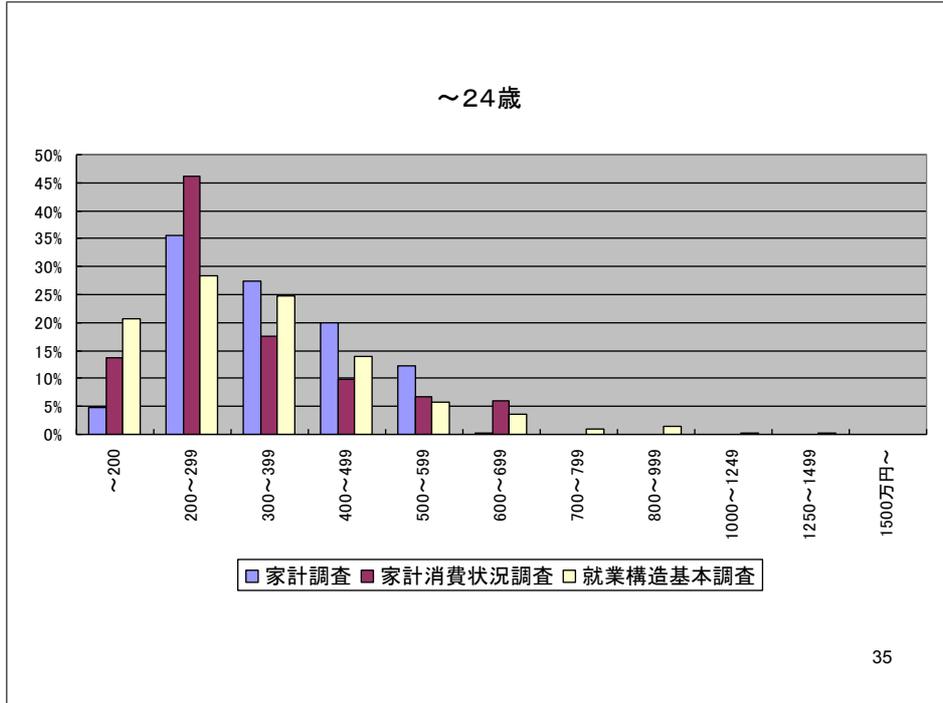
- 家計調査では50代前半まで、家計消費状況調査では50代後半まで2人世帯のサンプルが少ない。
- 60代以上の世帯人員分布については他の年代と比較すると就業状況基本調査の分布との合致度が高い。

33

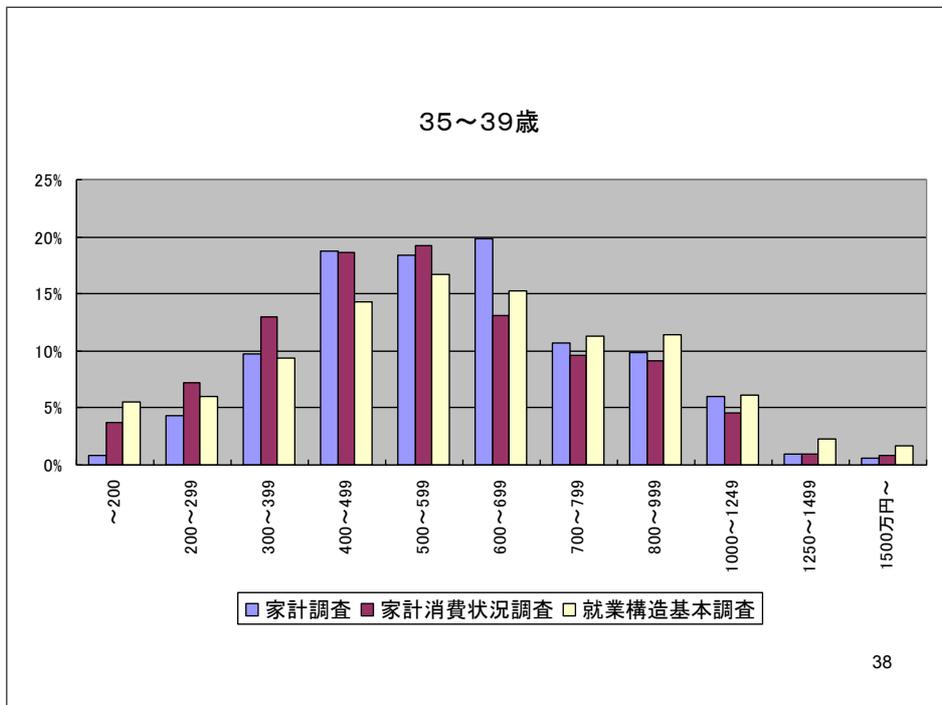
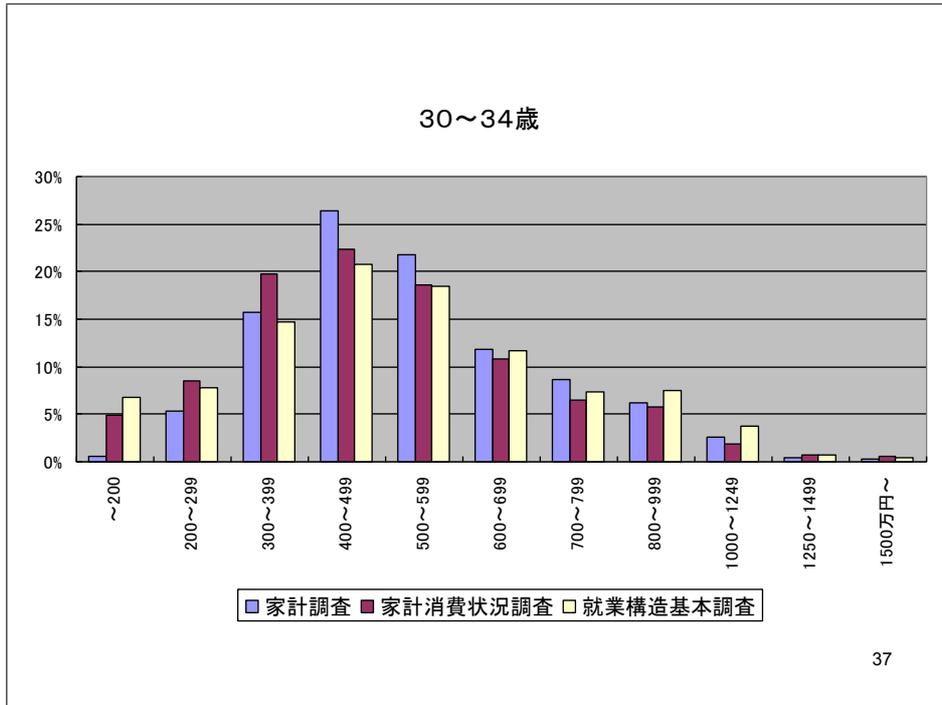
年収分布比較

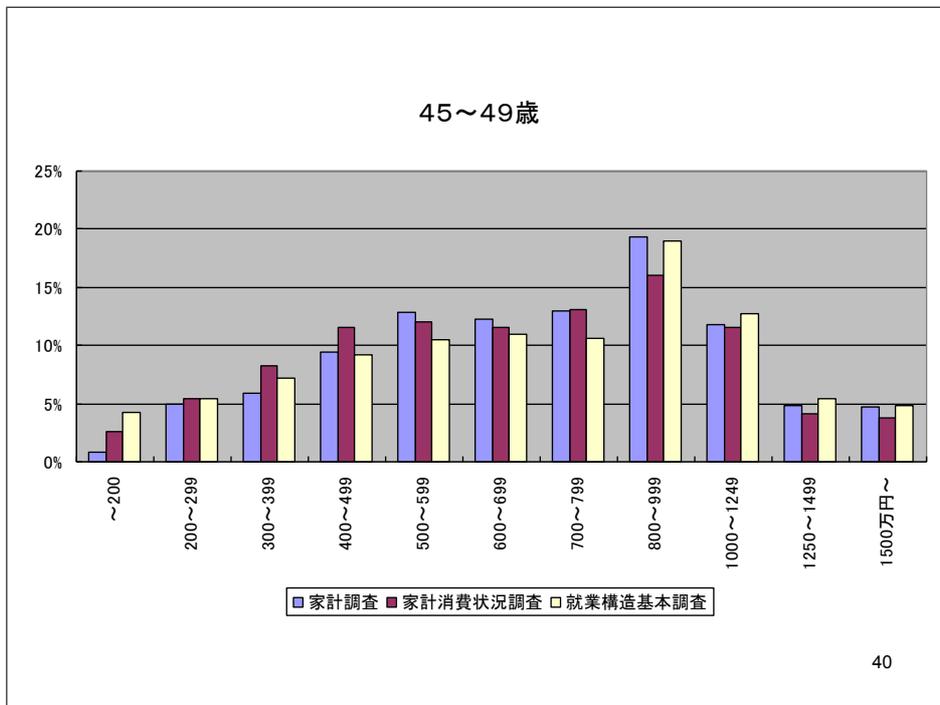
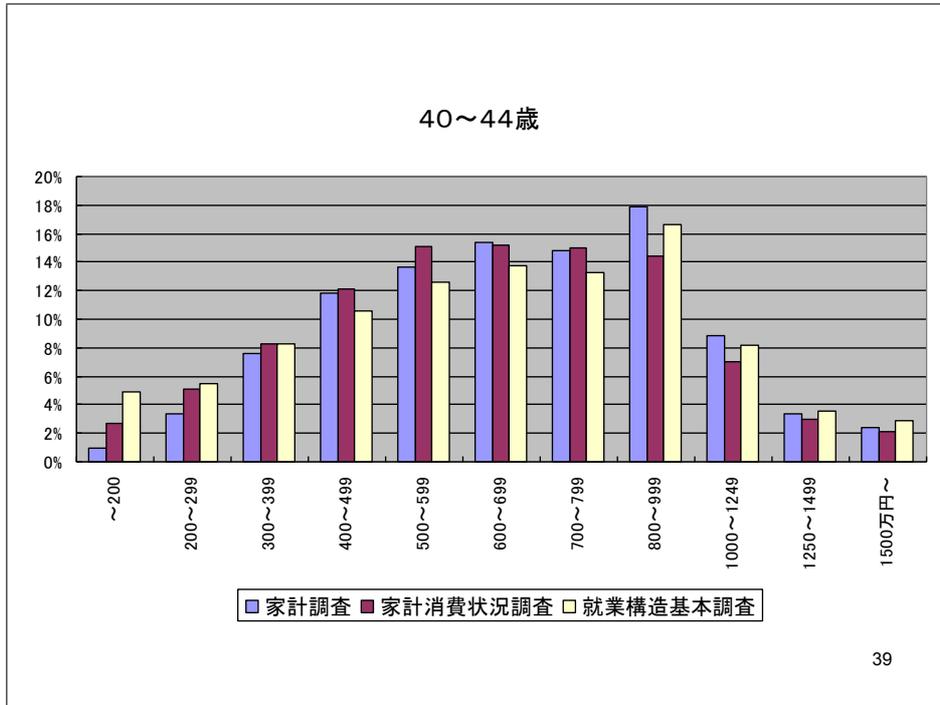
平成19年1－12月家計調査
平成19年1－12月家計消費状況調査
平成19年就業構造基本調査(10月)

34

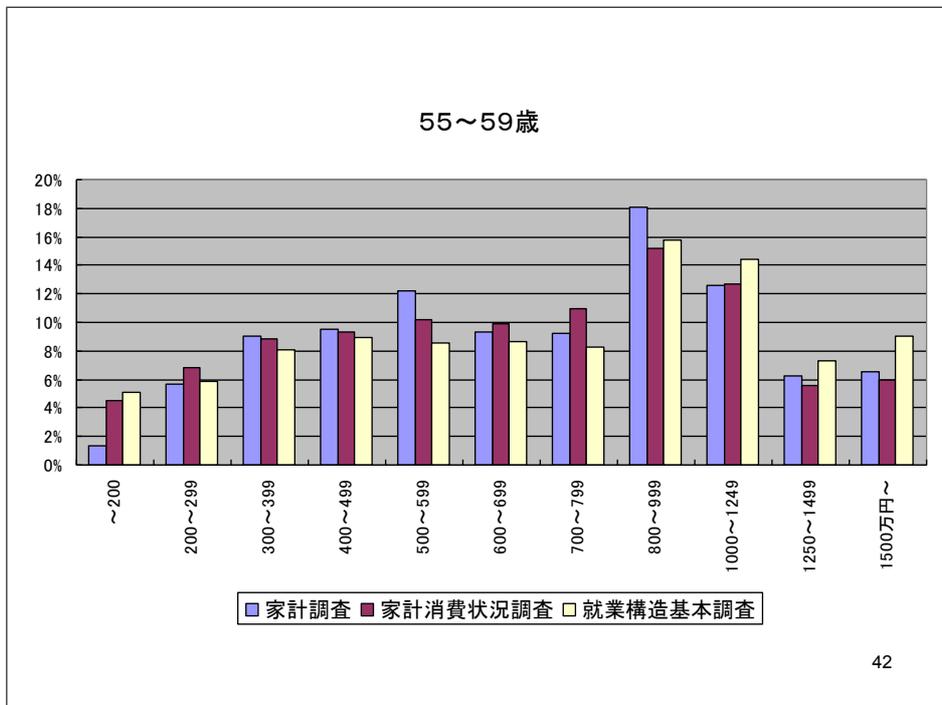
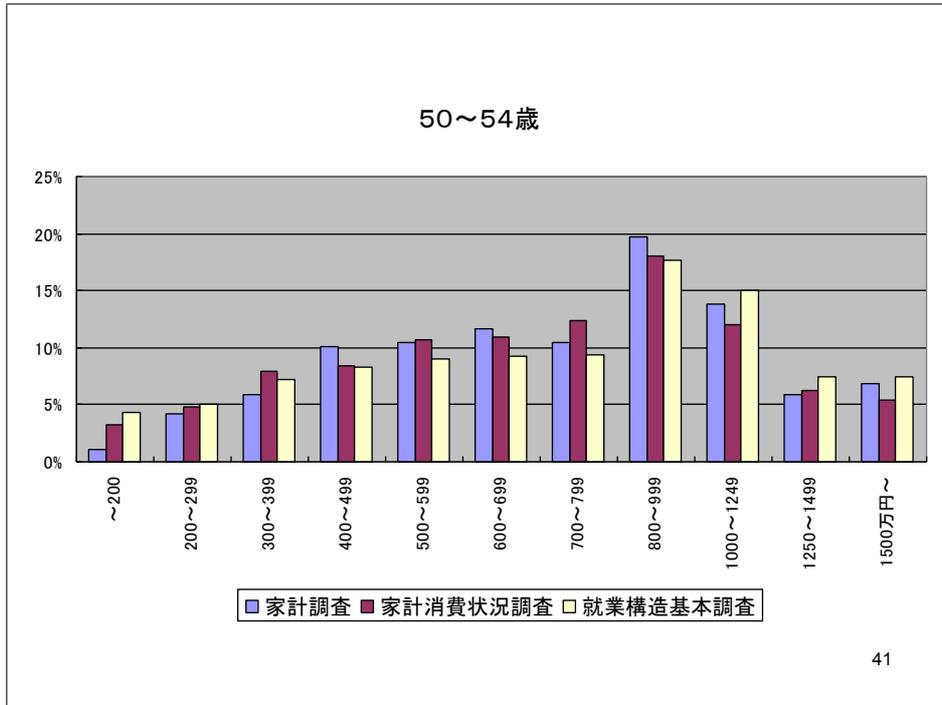


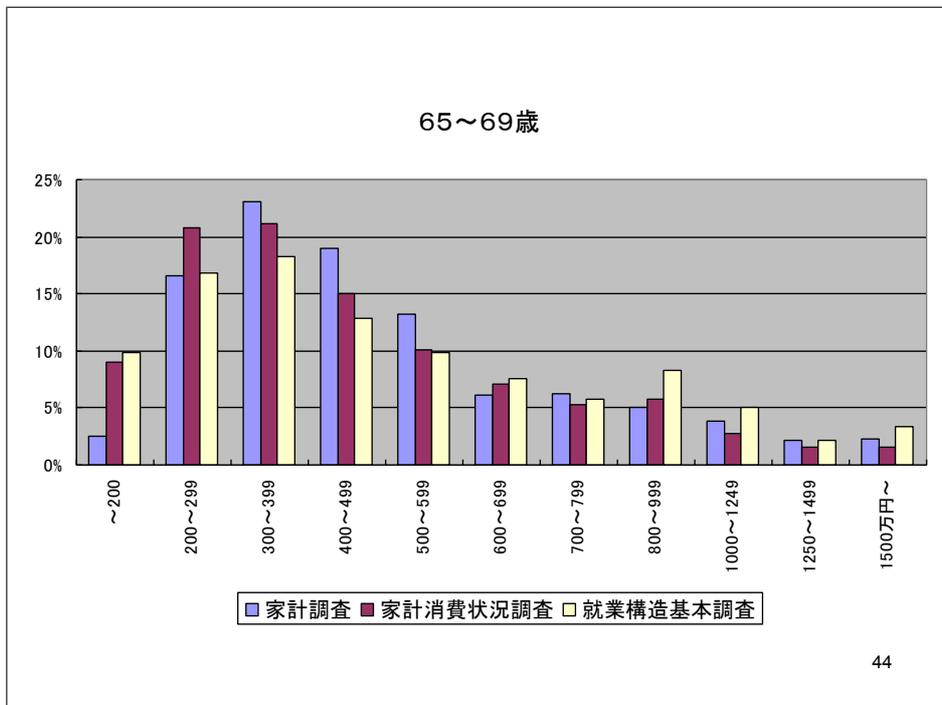
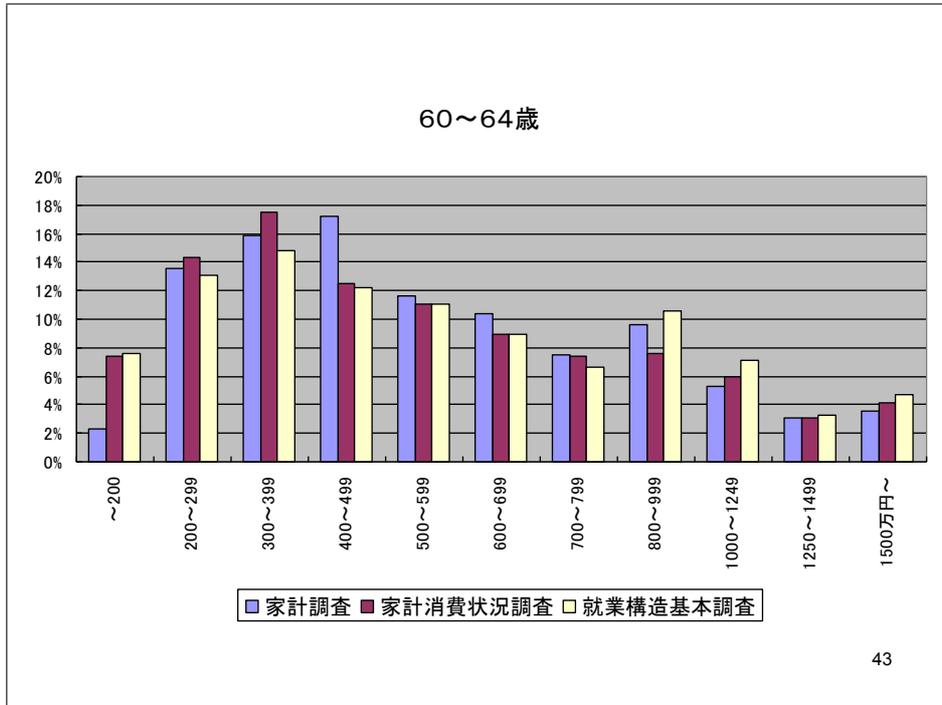
セミナー「家計調査に関する現状と今後の課題」

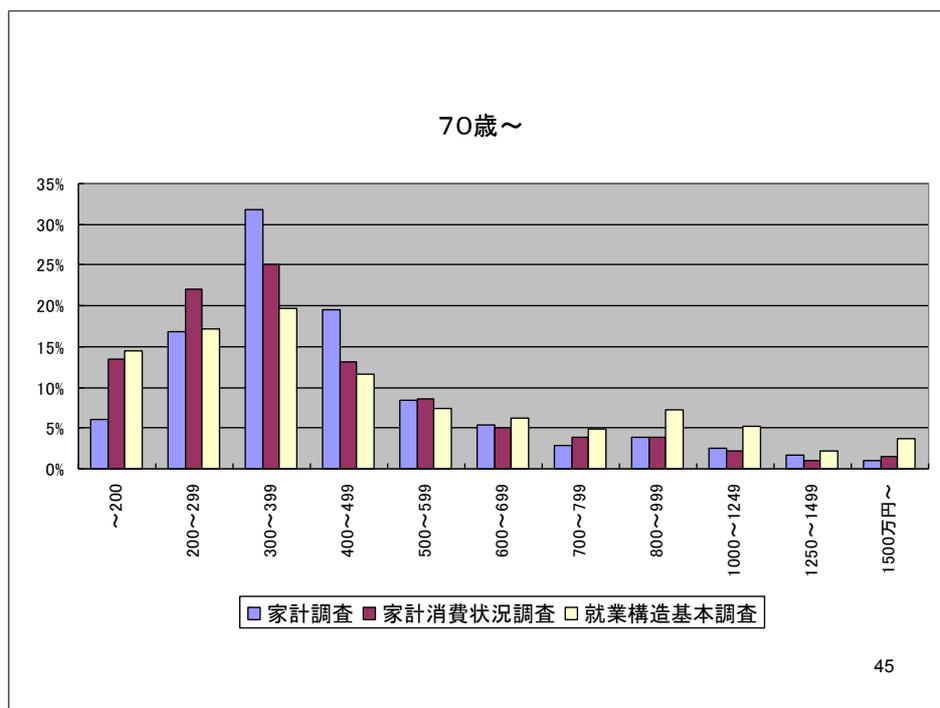




セミナー「家計調査に関する現状と今後の課題」







年収分布・評価

- 平成19年「就業構造基本調査」の結果がより真に近いとすれば、家計調査では年収200万未満世帯をはじめ、年収の低い世帯の比率が低い。
- 家計調査に比べて家計消費状況調査では年収200万未満世帯をはじめ、年収の低い世帯の比率があらゆる年齢階級で多い。逆に高収入の階層の比率が低い傾向がみられる。

- ただし、調査票の違いが影響している。
- 就業構造基本調査および家計消費状況調査では年収階級カテゴリーで聞いている。
- 家計調査では世帯主と他の世帯員に分けて勤め先年間収入、営業年間利益、内職年間収入、公的年金・恩給、農林漁業収入、その他の年間収入、現物消費の見積額を万円単位で記入し、合算している。

47

(参考)

- 山田茂「家計関連統計調査結果の精度について」国土館大学政経学会政経論叢、平成14年第1号、平成14年3月を参考にした。
- 同論文には参考資料として
- 舟岡史雄(1995)「統計調査の方法と精度—国民生活基礎調査にもとづく分析—」信州大学経済学部『信州大学経済学論集』第34号
- 松浦和幸(1995)「世帯所得の分布—国民生活基礎調査・全国消費実態調査・家計調査の比較を中心にして—」神戸学院大学経済学会『神戸学院経済学論集』第27巻第3号
- 溝口敏行(1992)「わが国統計調査の現代的課題」岩波書店
- などが挙げられている。
- 総務省統計局消費統計課木村正一調査官、労働力統計室佐藤朋彦補佐より有益なコメントをいただいた。

48